

公表時間
10月19日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年10月19日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2023年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2023年10月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、すべての地域で、景気は持ち直し、ないし、緩やかに回復している。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【23/7月判断】	前回との比較	【23/10月判断】
北海道	緩やかに持ち直している		持ち直している
東北	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している		持ち直している
北陸	持ち直している		緩やかに回復している
関東甲信越	持ち直している		緩やかに回復している
東海	持ち直している		持ち直している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している		一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している
中国	持ち直している		緩やかに回復している
四国	緩やかに持ち直している		持ち直している
九州・沖縄	緩やかに回復している		緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	緩やかに持ち直している	物価上昇の影響を受けつつも、着実に増加している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	回復している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している
関東 甲信越	持ち直している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、インバウンド需要による押し上げ効果もあり、緩やかなペースで着実に増加している
東海	高めの水準で推移している	増加している	緩やかに持ち直している
近畿	増加している	増加している	緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	緩やかに増加している	緩やかに回復している
四国	持ち直している	堅調に推移している	物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	回復している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、着実に持ち直している	北陸
弱めの動きとなっている	海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐも、横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかながら持ち直し基調にある	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・ 宿泊料金を引き上げる中でも、インバウンド客、国内客ともに旺盛な需要となっており、ほぼ満室が継続している（甲府〔宿泊〕）。
- ・ 清掃スタッフの不足から部屋数を制限せざるを得ず、夏の需要期にもかかわらず稼働率は6割程度にとどまり、需要の取りこぼしが発生した（釧路〔宿泊〕）。
- ・ 中国人観光客は、個人客が着実に持ち直しているほか、団体客も全体として予約が増加しており、秋の行楽シーズンに向けて更なる回復を期待（京都〔宿泊〕＜大阪＞）。
- ・ 今後、中国人団体客の増加が期待されるが、人手不足により座席の4分の1を間引いて営業しており、対応することが難しい（長崎〔飲食〕）。
- ・ 居酒屋の売上は、足もと20人規模の大規模宴会が散見される等、宴会需要が持ち直していることもあり、コロナ禍前の水準まで回復している（岡山〔飲食〕）。
- ・ 県外観光客が増加して土産物需要が非常に好調。高価格帯の商品の売れ行きもよく、夏祭り期間中は過去最高の売上高となる店舗もみられた（青森〔観光施設〕）。
- ・ 新型コロナの5類移行後の人出回復が続く中、バッグや化粧品等の外出関連財の販売が増加。高額品も、インバウンド需要を含め好調に推移（大阪〔百貨店〕＜京都＞）。
- ・ 消費者の節約志向が継続しており、販売点数は減少傾向にあるが、お盆期間中は、帰省需要により総菜や酒類の販売が好調であったなど、支出機会に応じた選別的な消費行動がみられている（函館〔小売〕）。
- ・ 物価高による生活防衛意識の高まりを受け、プライベートブランド商品へのシフトが続いている。また、不要なものは買わない傾向が強まっており、買い物リストを携えて来店する消費者が増えている（大阪〔スーパー〕＜神戸＞）。
- ・ 完成車生産の持ち直しが続くもとの、販売は堅調さを維持（名古屋〔自動車販売〕）。
- ・ 特需が一巡したPCの販売は引き続き低迷している一方、猛暑を受けたエアコンや、外出機会の増加に伴うデジカメの販売がそれぞれ好調（名古屋〔家電販売〕）。

②輸出・生産

- ・ 半導体関連の供給制約の緩和に伴い、生産は回復している。大量の受注残に対応するため、年度下期は稼働率を引き上げ、フル稼働を計画（横浜〔輸送用機械〕）。
- ・ 建設機械の生産は、北米でのインフラ投資の増加を受けて高水準にある。積み上がった受注残により、先行きも高水準の生産が続く見通し（大阪〔生産用機械〕）。
- ・ 北米向け鋼材の輸出は、現地における自動車や建機関連の堅調な需要を背景に、持ち直している（名古屋〔鉄鋼〕）。
- ・ 半導体製造装置関連の受注・生産はピーク時から3割程度落ちた状態が続いている。本格的な回復時期は、2024年春頃を見込んでいる（甲府〔生産用機械〕）。
- ・ スマホ等向けについては、最終製品の需要は依然として弱いものの、流通在庫等の調整が進展するもとの、受注・生産が一段と減少する懸念は薄らいできている（京都〔電子部品・デバイス〕）。
- ・ 外出機会が増える中、衣料品の受注が増加。今後は稼働率を徐々に高めていくため、値上げ効果もあって売上は前年を大きく上回る見込み（松江〔繊維〕）。
- ・ 国内外を問わず観光客が増加しているため、笹かまぼこの生産が大幅に伸びている（仙台〔食料品〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③価格設定

- ・各種コスト高を踏まえて宿泊料をコロナ禍前比+2割程度引き上げたが、インバウンドの予約が好調なため、例年閑散期となる9月も同程度の引き上げ幅を維持（京都[宿泊]）。
- ・原材料価格などが上昇する中、単純な価格転嫁では客離れが懸念されるため、食事を良質な食材に変更するなど付加価値を高め、宿泊料金を引き上げている（静岡[宿泊]）。
- ・食品の小売向け価格は、原材料価格の上昇などを受けて、昨年に値上げを実施。ただし、価格転嫁が十分でない中、コスト高がなお続いているため、顧客離れの懸念はあるものの、今秋にも再値上げに踏み切らざるを得ない（高松[食料品]）。
- ・魚介類などの仕入価格上昇を受けた値上げを行うと同時に、固定客の価格目線の厳格化への対応として酒類や販売数量の多い商品の値下げも実施（本店[飲食]）。
- ・仕入価格の上昇を受けて、一般用医薬品や化粧品は値上げを進めているが、集客目的で安価に販売している食料品は、価格を据え置いている（高松[ドラッグストア]）。
- ・最近では、仕入先から、値上げよりも人気商品等に絞り納入量確保を優先する交渉もみられ、先行き価格上昇ペースは鈍化する見通し（本店[ドラッグストア]）。
- ・食料品の仕入価格上昇を受けて積極的な価格転嫁を進めたところ、来店客数が大幅に減少。こうした状況を打開するため、足もとは主力商品を地域最安値に値下げするなど、ディスカウント戦略へと転換を図った（仙台[スーパー]）。
- ・段階的に値上げを行ってきたが、コスト上昇ペースには追い付かない。取引先の繊維業界も収益環境が厳しいため、価格交渉は難航中（金沢[生産用機械]）。
- ・原材料価格高騰を受けた販売価格の引き上げは取引先に概ね浸透。仕入価格上昇に一般感があるため、現時点で再値上げは考えていない（水戸[はん用機械]）。
- ・輸送コストの高騰に加え、このところの為替円安もあって、輸入肉や油などの仕入価格が上昇する見込みであり、値上げを実施する予定（本店[飲食]）。
- ・人手不足の強まりに伴う採用・研修関連も含めた人件費コストの上昇への対応として、約20年振りに価格を改定（本店[対個人サービス]）。

④雇用、賃金設定

- ・求人広告掲載件数の動向をみると、経済活動の正常化が進むもとでコロナ禍前の水準を上回って推移するなど、労働需給はタイト化（鹿児島[経済団体]）。
- ・当地全体の人手不足から、求人募集賃金を引き上げても採用活動が難航しており、受注案件を制限せざるを得ない（函館[建設]）。
- ・物流業界の2024年に向けた働き方改革対応として、ドライバーの荷待ち時間の削減につながるトラックの予約受付システムのほか、省人化を目的とした、倉庫内の商品を自動でピックアップするロボットを導入（名古屋[運輸]）。
- ・今年度の賃上げは、同規模企業より高めとしたほか、現状の経営状況であれば来年度も継続できるため、世間標準に見劣りしないよう実施する方針（金沢[はん用機械]）。
- ・今年度は、先行きの物価上昇を織り込む形でベア率を決めた。来年度は、他社動向等を踏まえつつではあるが、物価上昇率の見通しが今後大きく高まらない限り、ベア率は縮小するだろう（大阪[電気機械]）。
- ・競合大手と同程度の賃上げを実施した今年に続き、来年も競合大手が賃上げに動けば、利益が多少圧迫されても追従せざるを得ない（本店[スーパー]）。
- ・ドライバー確保のため賃上げは必須だと思うが、荷主との価格交渉難航や燃料価格高騰を受けて、最低賃金を若干上回る水準までの賃上げが限界（金沢[運輸]）。
- ・今年はベアを含めて高めの賃上げを実施したが、様々なコスト上昇が利益を下押しする中、今後も継続的なベアを実施できるかは不透明（甲府[食料品]）。
- ・収益改善を背景に今年度は約5%のベアを実施。ただし、人手不足を受けた省人化投資を当面優先する予定であり、来年度の賃上げは抑制（那覇[自動車販売]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、持ち直している。

すなわち、公共投資は、増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に増加している。観光は、回復している。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、弱めの動きがみられる。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

輸出は、弱めの動きがみられる。

食料品は、減少に転じている。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

9月短観（北海道地区）における2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に増加している。

百貨店は、持ち直している。スーパーは、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している。コンビニエンスストアは、増加している。ドラッグストアは、増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、回復している。

観光は、回復している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は、減少している。貸家は、低水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きが一服している。紙・パ

ルプは、低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。なお、前年比伸び率はほぼ前月並みとなった。

5. 企業倒産

企業倒産は、引き続き低水準で推移しているものの、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、高水準で推移しており、横ばい圏内の動きとなっている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線札幌延伸工事の発注が進んでおり、今年度の公共工事受注額は増加している（函館）。 ・高速道路やダム整備などの国土強靱化関連の事業が活発に発注されている（札幌）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国による水産物の輸入停止の影響などから、ホタテを中心とした水産物の輸出が減少している（札幌[卸売]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・以前から課題となっている人手不足解消に向けて、生産工程の自動化など省人化投資を進めている。趨勢的な人口減少から今後も採用難は続くと考えており、先行きも積極的な投資スタンスを維持する方針（釧路[食料品]）。 ・EVシフトの進展に向けて、EV向け部品の生産ライン構築を進めている（札幌[電気機械]）。 ・建設業界の2024年に向けた働き方改革に対応するため、業務効率化を目的に新たにソフトウェアを導入し、残業時間を削減する方針（釧路[建設]）。 ・札幌駅周辺の再開発案件については、建築費用高騰の影響などから、当初計画を見直さざるを得ない案件がみられている（札幌[建設]）。 ・足もと、建設費用が高騰していることもあり、大規模な設備投資は行わず、老朽化した既存営業施設の更新などにとどめる予定（函館[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の宿泊客数は、当地での高校総体や大規模コンサートイベントの開催などもあり、国内客を中心にコロナ禍前を大幅に上回った（札幌[宿泊]）。 ・繁華街の人流はコロナ禍前まで回復しているほか、インバウンドも回復基調にある。もっとも、団体客が戻っておらず、飲食店の売上はコロナ禍前には復していない（札幌[飲食]）。 ・お祭りの再開によって浴衣など季節商品に動意がみられたほか、猛暑から夏物の肌着や冷感商品などの売れ行きが好調となったことで、夏の衣料品需要は前年を大きく上回った（釧路[小売]）。 ・猛暑の影響からエアコンの売上が急増している。消費者が電気代の上昇への意識を高めていることもあり、多少高価であっても省エネ性能の高いタイプのエアコンの売れ行きが好調（札幌[家電販売]）。 ・インバウンド向けの高額品が好調で、中国人観光客が戻っていないにもかかわらず、この夏の売上はコロナ禍前を上回っている（札幌[百貨店]）。 ・完成車メーカーからの納車状況は改善傾向にあり、新車登録・届出台数は増加している。もっとも、メーカーから新規受注停止の要請を受けている車種が一定数あり、新規受注台数は前年を下回っている（函館[自動車販売]）。 ・消費者の節約志向が継続しており、販売点数は減少傾向にあるが、お盆期間中は、帰省需要により総菜や酒類の販売が好調であったなど、支出機会に応じた選別的な消費行動がみられている（函館[小売]）。 ・光熱費・人件費上昇の転嫁と利益率向上を意図し、宿泊単価は2019年を上回る水準まで大幅に引き上げたが、需要に陰りはみられない（函館[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・為替円安を受け輸入車販売価格が上昇しているが、メイン顧客である高所得者層には値上げによる消費意欲減衰はみられない（札幌[自動車販売]）。 ・原価高騰分の価格転嫁を続けてきたものの、家計における燃料費負担の増加などに伴い、更なる節約志向の強まりが懸念されることから、一段の強気な価格設定は行いにくい（釧路[スーパー]）。 ・仕入価格上昇の転嫁については、日常使いの商品は少しでも値上げをすると客離れが生じるため転嫁率を低めにしているが、高付加価値の商品は値上げが受け入れられ易く、転嫁率を高めにしている（札幌[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新築戸建の価格は高水準が続いており、買い手がつきにくい状況。そうした中で、在庫を捌くために値下げを頻繁に行う業者もみられ始めている（釧路）。 ・当社が販売するマンションは、昨年までは早期に完売していたが、このところの価格上昇を受け、買い手がつかない部屋が出始めている（札幌）。 ・低価格帯の分譲戸建住宅に対する需要は底堅い一方、注文住宅を中心に成約ペースは鈍化しており、年度計画対比で受注棟数は低調な推移となっている（函館）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの自動車部品生産は、仕向先の中国における自動車販売が弱含んでいるため、やや弱い動きとなっている（札幌[輸送用機械]）。 ・車載向け製品の生産は、供給制約の影響が和らぐもと、緩やかに持ち直している一方、主力のスマホ向け製品は、世界的なスマホ需要減少に伴う受注減が続いており、直近の全体の生産量は前年比▲2割程度（函館[電子部品・デバイス]）。 ・中国向けのホタテ加工品は、今般の輸入停止の影響から受注量が減少。代替販売先の確保にも苦慮しており、先行きは生産水準を幾分切り下げることが検討している（釧路[食料品]）。 ・住宅価格高騰に伴う建材需要の減少から、当社の在庫が積み上がっており、在庫解消を目的に仕入量を減らしているため、生産は低水準にとどまっている（釧路[木材・木製品]）。 ・今夏の猛暑により乳牛の健康状態に影響が生じたことなどから、生乳生産量は減少している。この先の繁殖にも影響する可能性があり、先行きの生産動向は不安視している（札幌[経済団体]<釧路>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃スタッフの不足から部屋数を制限せざるを得ず、夏の需要期にもかかわらず稼働率は6割程度にとどまり、需要の取りこぼしが発生した（釧路[宿泊]）。 ・採用力強化や人材係留のため、職員が交代で土日休みを確保する勤務形態に変更していくほか、現在は全店土日営業だが一部で日曜休業も試行（札幌[小売]）。 ・当地全体の人手不足から、求人募集賃金を引き上げても採用活動が難航しており、受注案件を制限せざるを得ない（函館[建設]）。 ・当社ドライバーは相応の残業を行っている。来年の残業規制適用以降は給与低下が見込まれるため、人材係留を目的に賃金を15～20%引き上げる予定。それでも、現年収に満たないことから、先行きも賃上げせざるを得ない（釧路[運輸]）。 ・主力事業の業績が好調で、本年度は5～10%のベアを実施。人材確保のため今後も賃上げを継続する方針。ただ、原資確保のためには値上げも必要だが、主要顧客である中小企業従業員の賃上げが進まなければ値上げは難しく、当社として賃上げを継続していけるかは不透明（札幌[飲食]）。 ・今年度はベアを実施したものの、大企業と歩調を合わせた水準を確保することは困難。賃金以外の面で処遇改善を図るべく、これまで出勤日であった隔週土曜日を休日に変更し、完全週休二日制を実現した（函館[生産用機械]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2023年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製品の高付加価値化、省力化、脱炭素化など、中長期的な目線に基づいた投資がみられることから、全体としては増加している。

個人消費は、回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。スーパーとコンビニエンスストアは、回復している。百貨店は、持ち直しの動きが一服している。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に回復している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲も弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、持ち直している。生産用機械等は、減少している。電子部品・デバイスは、高水準ながらも弱含んでいる。この間、食料品は、持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら前年と比べて増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、豪雨災害が多発する中、被災地域では災害復旧関連工事の発注が高水準で続いている（青森）。 ・大規模なダム建設や道路関連工事が進捗しており、地場建設業の繁忙感は総じて高い状況が続いている（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的に半導体需要の低迷が続いているものの、半導体需要の中長期的な拡大を見込み、生産能力の増強を目的に工場の新設を行っている（青森[電気機械]）。 ・脱炭素化に向けた中長期的なEV市場拡大を見込んで、製造ラインの能力増強投資を計画している（福島[化学]）。 ・人手不足の深刻化を受けて、タブレット型セルフオーダーシステムや、配膳ロボットを導入した（秋田[飲食]）。 ・2030年までに、2021年対比で温室効果ガスの排出量を50%削減することを目指し、老朽化した設備を中心に省エネ型の設備への切り替えを進めている。こうした環境対応投資は、今後も継続的に取り組む方針（青森[食料品]）。 ・資材価格の上昇や人手不足による建築コストの増加を踏まえて、既存店舗の補修に関する投資を必要最小限に抑えている（仙台[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・県外観光客が増加して土産物需要が非常に好調。高価格帯の商品の売れ行きもよく、夏祭り期間中は過去最高の売上高となる店舗もみられた（青森[観光施設]）。 ・帰省や夏休み期間などの「ハレの日」に来店する顧客の購買意欲は、物価上昇のもとでも依然として強い状況が続いており、値上げをしても高付加価値商品の注文点数は増加している（青森[飲食]）。 ・食材費や人件費の上昇を受けて、食事の高付加価値化等を交えた値上げを進めているが、秋の行楽シーズンの予約も含めて好調な客足を維持（仙台[宿泊]）。 ・人手不足による稼働制約に伴って、夏場の宿泊客数は2019年比2割減となったが、宿泊料金を値上げしているため、売上は同1割増加した（秋田[宿泊]）。 ・観光客や帰省客が夏休み期間を中心に増加したことにより、行楽地や繁華街周辺の店舗における来店客数が回復。加えて、記録的猛暑でアイスや清涼飲料などの販売が伸びたことにより、売上高は一段と改善（仙台[コンビニ]）。 ・巣ごもり需要の剥落でTVなどの販売は振るわないが、記録的猛暑の影響でエアコンや扇風機の販売が急増し、全体の売上高は大幅に増加（仙台[家電販売]）。 ・半導体不足の影響が和らぐもと、新車登録台数は持ち直している。もともと、車両価格の値上げなどを背景に、新車の買い替えサイクルが長期化している様子が窺われており、足もとの受注台数は弱めとなっている（福島[自動車販売]）。 ・化粧品やブランド品に対する需要は引き続き旺盛だが、行動制限緩和による首都圏店舗への需要流出や、旅行などサービス消費への支出を優先する動きがみられる影響で、売上高が頭打ちとなっている（仙台[百貨店]）。 ・食料品の仕入価格上昇を受けて積極的な価格転嫁を進めたところ、来店客数が大幅に減少。こうした状況を打開するため、足もとは主力商品を地域最安値に値下げするなど、ディスカウント戦略へと転換を図った（仙台[スーパー]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> 住宅受注棟数は、物件価格の上昇を受けた消費者の買い控えにより低調となっており、先行きも改善の見通しは立っていない（福島）。 建材価格等の高騰に伴い住宅価格が上昇しているほか、消費者の節約志向が強まっているため、注文住宅から値ごろ感のある建売住宅や中古住宅へと需要がシフトしている（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 高水準の受注残に対応するため、工場稼働率を大幅に引き上げて生産にあたっている。生産量はコロナ禍前の水準を超えて増加しており、当面はこの生産水準を維持する計画（仙台[輸送用機械]）。 車載向け部品の生産は、2022年度の下期以降、ボトルネックとなっていた半導体の供給制約緩和を受けて回復しており、足もとではコロナ禍前並みの水準を確保している（秋田[その他製造業]）。 完成車メーカーの半導体不足が解消し、受注残解消に向けた増産が本格化するもとで、当社の生産設備稼働率は100%近くまで達する見込み（青森[電気機械]）。 国内外を問わず観光客が増加しているため、笹かまぼこの生産が大幅に伸びている（仙台[食料品]）。 スマホやPC向け製品の生産設備稼働率は、最終製品の需要低迷に伴う取引先の在庫調整の遅れから低下しており、少なくとも年内一杯は大きな改善は見込めない（福島[電子部品・デバイス]）。 半導体メーカーからの納期先送り要請が長引いていることに加え、このところ新規受注も弱含んでいるため、2023年度中は大幅な生産調整を継続せざるを得ない（仙台[生産用機械]）。 産業機械向け製品の受注は、欧米向けが引き続き堅調なもの、中国向けは、同国経済減速の影響から減少し始めている（福島[生産用機械]）。 中国の日本産水産物の禁輸措置を受け、ホタテの在庫が積み上がっている。先行きが不透明なことから取引先も購入を見送っており、影響が長期化すれば、今後生産にも下押し圧力がかかる懸念がある（青森[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> 派遣会社の要請に応じて派遣社員の時給を上げているが、有スキル人材を中心に獲得競争が激化しており、十分な人手を確保できない（秋田[その他製造業]）。 慢性的な人手不足の状況にあるが、新卒・中途採用ともに交替制の勤務形態が敬遠され、正社員を募集しても集まらない（福島[窯業・土石]）。 人手不足に対処するため、バイキング会場の配膳業務などを中心に、スポットワーカーの活用を進めている（仙台[宿泊]）。 慢性的な人手不足への対応として、コロナ禍をきっかけに始めた時短営業の恒久化を検討している（仙台[小売]）。 中長期的な目線での人手不足対応として、不採算部門を廃止して自社の得意分野に特化した生産体制を構築し、経営効率を高めている（仙台[その他製造業]）。 足もとの人手不足や物価上昇を受けて、2023年度に初任給を1万円引き上げたほか、ベアを含む4%の賃上げを実施（福島[対個人サービス]）。 2023年度の平均賃金をベア等により3%程度引き上げたほか、2024年度は2023年度と同水準かそれ以上の引き上げを検討。その原資は、商品の値上げや、利益率が高い海外輸出事業の売上増加により確保する見込み（秋田[食料品]）。 スマホやパソコン向け半導体の需要低迷による減産が継続しているため、派遣社員の雇用調整を行っているほか、2023年度の夏季賞与を減額支給とした（仙台[電子部品・デバイス]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境は、着実に持ち直している。

この間、企業の業況感は、良好な水準が継続している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応やEV向け部品を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、増加している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、着実に持ち直している。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、増勢が鈍化している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人の増加から前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け、個人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、弱めの動きとなっている。もともと、主要自治体において地震や豪雨関連の災害復旧関連予算が積み増され、先行きの受注が見込まれる（金沢）。 ・大型工事案件がみられるが、人手不足で新規受注の獲得が十分でない（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・需要拡大が見込まれる車載半導体関連で、過去最大規模の能力増強投資を実施（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・飲食業界の人手不足が深刻化する中、従業員の負担を少しでも軽減するための省力化投資への引き合いが強い。省力的な労働環境を整えない限り、優秀な人材が他に流れてしまうと懸念する先が多い（金沢[はん用機械]）。 ・CO2排出量削減のため、新生産棟に太陽光パネルを設置（金沢[生産用機械]）。 ・取引先からの需要予測は、これまではベテラン社員が職人技として対応してきたが、従業員の世代交代もあって予測精度が落ち始めたため、過去の受注データを織り込んだ予測システムを構築した（金沢[卸売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・外出機会の増加から、紳士服・婦人服や旅行鞆等の売れ行きが良い。富裕層やインバウンド客向けの高額品も好調（金沢[百貨店]）。 ・海外対比で日本の物価上昇が抑制されていることや、円安効果も相まって、インバウンド客の平均購入金額は、国内客の2倍以上となっている（金沢[小売]）。 ・新型コロナ5類移行後初のお盆期間は、北陸への帰省客が大幅に増加しており、大人数用の海鮮セットやオードブルなどの需要が旺盛だった。猛暑を受けて、飲料やアイスの売上も前年を大幅に上回った（金沢[スーパー]）。 ・広範な値上げが続く中でも、未だに食品が一番節約できると考えている消費者が多いため、少しでも値上げ幅が抑制された商品のニーズが強い（金沢[卸売]）。 ・ナショナルブランド対比で値上げ幅が抑制されているプライベートブランド商品の売上構成比が高まるなど、生活防衛意識が強まっている（金沢[スーパー]）。 ・普通車、軽自動車を問わず幅広く納車状況が改善（金沢[自動車販売]）。 ・猛暑により、エアコンのほか、プラス1台として扇風機を購入する動きもあり、季節家電を中心に夏場の売上は伸長（金沢[家電販売]）。 ・記録的な猛暑に加え、新型コロナの5類移行を受けて県外のレジャーに行く人も多く、ゴルフ場利用客が減少した（金沢[対個人サービス]）。 ・エネルギー価格の高騰を受けて、月会費を約10%引き上げた結果、新規入会者が減少したほか、年金受給者層を中心に退会者もみられた（金沢[対個人サービス]）。 ・全国旅行支援の終了により補助金によって喚起された宿泊客の需要が減少したほか、国内の富裕層の一部が海外旅行にシフトした結果、宿泊施設向け売上は想定よりも緩やかな回復にとどまっている（金沢[卸売]）。 ・夏休み期間の団体バスの稼働台数は、コロナ禍前を上回った。9月もこの状態を維持している（金沢[観光施設]）。 ・コロナ禍をなんとか耐え抜いた飲食店でも、その後の需要回復に伴う人手不足に対応できず、廃業に追い込まれるケースがみられる（金沢[不動産]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで中高価格帯の住宅を購入していた顧客層でも、住宅価格の高まりに対し、賃金上昇が追い付かない中で、比較的安価な住宅にシフトしている（金沢）。 ・資材価格の高止まりや共用光熱費の上昇により投資利回りが悪化していることから、足もとの貸家着工ペースは鈍化している（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑の中での工場作業で熱中症となるリスクがあることから、夏場の稼働率を低下させた。今後しばらくは挽回生産を行うが、欧州や国内向けの一部製品の需要減少を受けて、小規模な生産調整を行う可能性がある（金沢[生産用機械]）。 ・中国スマホメーカーからの受注は、底を打ったものの、中国経済の減速感が強まる中で、想定より需要回復に力強さがない（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・中国の旧型半導体向けの下支えはあるものの、メモリー市況悪化による投資先送りの動きが広がっており、半導体製造装置の受注が鈍化（金沢[生産用機械]）。 ・半導体の供給制約の影響緩和により完成車メーカーの生産が増加していることから、車両用内装材の生産も前年を上回っている（金沢[繊維]）。 ・価格交渉では、製造原価等のデータをもとに、不採算品目は値上げが実現しなければ取引を終了するスタンスで交渉している。こうした強気の交渉を続けた結果、業界内では高めの価格水準を確保できている（金沢[化学]）。 ・段階的に値上げを行ってきたが、コスト上昇ペースには追い付かない。取引先の繊維業界も収益環境が厳しいため、価格交渉は難航中（金沢[生産用機械]）。 ・これまでの度重なる値上げで販売数量が減少するなど消費者の価格目線が厳しくなっており、これ以上の値上げは難しい。他方で、賃上げ原資を確保していくため、最近の原材料価格の下落を受けた値下げも行わない（金沢[食料品]）。 ・環境対応の補助金効果で、断熱性能の高い樹脂製建材に需要が集中している。一方、アルミ製建材は、住宅着工の減少もあって減少傾向（金沢[金属製品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃員不足に対応するため、通常の連泊より約5%安い清掃なしの連泊プランを設定した（金沢[宿泊]）。 ・新型コロナの5類移行による観光需要持ち直しに対応するため、数時間単位で雇えるスポット型のアルバイトの募集を開始した（金沢[宿泊]）。 ・物流業界の2024年に向けた働き方改革対応の影響から、追加のドライバー確保が必要となるため、同業者のM&Aを行い、人員を確保する計画（金沢[運輸]）。 ・ドライバー確保のため賃上げは必須だと思うが、荷主との価格交渉難航や燃料価格高騰を受けて、最低賃金を若干上回る水準までの賃上げが限界（金沢[運輸]）。 ・最低賃金引き上げを受けて、パート社員の賃上げに原資の相当分を割いた結果、本来大きく引き上げたかった正社員の賃上げ率が抑制された（金沢[卸売]）。 ・積極的な賃上げを実現できている中小企業も一部に存在するものの、地域の中小企業の全体感としては、政府の示す水準まで引き上げられていない企業が大勢（金沢[経済団体]）。 ・今年度は、従業員のつなぎ止めのために、ベアやインフレ手当に続き、業績が振るわない中でも昨年並みの夏季賞与を支給した（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・今年度の賃上げは、同規模企業より高めとしたほか、現状の経営状況であれば来年度も継続できるため、世間標準に見劣りしないよう実施する方針（金沢[はん用機械]）。 ・グローバル企業である当社は地域内で高い賃金水準となっているが、協力会社との賃金格差が拡大しないよう留意している。また、協力会社の採用競争力にも配慮し、賃上げ原資となる価格引き上げの要請を受け入れた（金沢[生産用機械]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに回復している。

輸出・生産は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、インバウンド需要による押し上げ効果もあり、緩やかなペースで着実に増加している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、インバウンド需要による押し上げ効果もあり、緩やかなペースで着実に増加している。

百貨店の売上高は、増加している。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、持ち直している。コンビニエンスストアの売上高は、増加している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響が和らぐもとで持ち直している。家電販売は、猛暑の影響から季節家電の売れ行きが堅調となっているものの、全体としては弱めの動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械は緩やかに持ち直しつつある。汎用・生産用・業務用機械は横ばい圏内の動きとなっている。この間、電気機械は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

労働需給をみると、有効求人倍率は、緩やかな上昇基調にある。雇用者所得は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、前年を上回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、前年比プラス幅は拡大している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、前年比プラス幅は拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路の整備案件や地方公共団体の発注案件が増加しており、全体としては持ち直している（本店）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成車メーカーの生産回復に伴って米国向け自動車部品の需要が増えており、輸出額が増加している（前橋[電気機械]）。 ・ 米国におけるインフラ投資政策を受けて、同国向け建機の輸出は好調に推移している（新潟[生産用機械]）。 ・ グローバルにPCやスマホ関連の需要が戻らない中、半導体メーカーの在庫調整が続いていることから、関連素材の輸出が減少している。本格的な需要回復は、2024年入り後になるとみている（横浜[化学]）。 ・ 中国向けのスマホ部品は、需要減少が続いているほか、価格競争も激化しており、受注が低下している（松本[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ EV化の潮流に乗り遅れないよう、中長期的な観点で新商品の研究開発や生産設備導入を積極的に進めている（新潟[輸送用機械]）。 ・ 2024年以降の半導体需要の増加を見込み、国内外で生産能力増強のための工場を新設する予定（横浜[化学]）。 ・ 人手不足への対応策の一環として、異業種の取引先とDXを共同で進め、伝票作成を自動化するなど、労働時間を大幅に削減（新潟[運輸]）。 ・ 宿泊単価の高い国内外の個人客獲得を強化するために大規模改修を行ったほか、新たな予約管理システムを導入して受付業務の省人化を進めた（松本[宿泊]）。 ・ 新規出店は計画通り実行するが、収益環境が厳しい中、既存店の改修は各店の採算状況を精査して進めており、投資額は計画対比下振れる見込み（本店[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊料金を引き上げる中でも、インバウンド客、国内客ともに旺盛な需要となっており、ほぼ満室が継続している（甲府[宿泊]）。 ・ 人手確保のための賃上げや老朽化施設の維持更新の原資を確保するため入場料を15%引き上げた中でも来場者数は増加が続き、コロナ禍前並みに回復。土産物の売上も好調（前橋[観光施設]）。 ・ 観光地周辺の店舗では、売上、客数ともに前年を上回っている。また、これまで動きの鈍かった宴会需要も少しずつ回復してきている（松本[飲食]）。 ・ 外出機会の増加から、旅行バッグ等の外出用品の売れ行きが好調なほか、レストランもディナーの需要がコロナ禍前並みに戻ってきている（横浜[百貨店]）。 ・ 新型コロナの5類移行による人流回復から来店客数が増加しているほか、夏祭り・花火大会など本格再開されたイベント時のアイスや飲料、揚げ物などの需要も強く、売上は好調（新潟[小売]）。 ・ 観光客を中心に来店客数が増加している中、猛暑の効果も加わって、飲料などの売上が伸長（甲府[コンビニ]）。 ・ 昨年来の値上げを受けた消費者の節約志向が続く中、特売頻度の引き上げ等の販促強化が奏功し、売上は前年を上回っている。ただし、他店との競合の強さから、仕入価格の上昇をフル転嫁できず、利益が圧迫されている（本店[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高額な家電の買い替えサイクルが長期化しており、生活防衛意識の高まりと認識している（横浜[家電販売]）。 ・新車登録台数は供給制約の緩和から増加傾向。先行きも受注残対応から増加が継続する見通しだが、最近、新規受注が弱含んでいる点を懸念（松本[自動車販売]）。 ・都心店では光熱費見合いで施設利用料を引き上げる一方、高齢層の利用が多く、値上げによる客数減が懸念される郊外店では据え置く（本店[対個人サービス]）。 ・魚介類などの仕入価格上昇を受けた値上げを行うと同時に、固定客の価格目線の厳格化への対応として酒類や販売数量の多い商品の値下げも実施（本店[飲食]）。 ・多くの商品でコスト上昇分の価格転嫁を進める中、生活防衛意識の強まりへの対応として、売れ筋の食品や日用品の値下げと広告宣伝を強化。来店客数が増加するなど好評であるため、今後も同施策を継続する予定（本店[スーパー]）。 ・価格競争力を高めるため、購買頻度の高い商品の値上げに当たっては、タイミングを遅らせたり、値上げ幅を抑制したりしている（横浜[ドラッグストア]）。 ・最近では、仕入先から、値上げよりも人気商品等に絞り納入量確保を優先する交渉もみられ、先行き価格上昇ペースは鈍化する見通し（本店[ドラッグストア]）。 ・輸送コストの高騰に加え、このところの為替円安もあって、輸入肉や油などの仕入価格が上昇する見込みであり、値上げを実施する予定（本店[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格の上昇を受けて消費者の購買意欲が低下していることから、住宅展示場への来客数が減少傾向にあり、新規受注も弱含んでいる（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の供給制約の緩和に伴い、生産は回復している。大量の受注残に対応するため、年度下期は稼働率を引き上げ、フル稼働を計画（横浜[輸送用機械]）。 ・国内の設備投資需要は堅調に推移しており、電気設備工事などに使われる作業工具の生産は高水準となっている（新潟[金属製品]）。 ・スマホ・PC向け部品の生産は、世界的な最終製品需要の落ち込みから、減少した状態が続いている（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・半導体製造装置関連の受注・生産はピーク時から3割程度落ちた状態が続いている。本格的な回復時期は、2024年春頃を見込んでいる（甲府[生産用機械]）。 ・原材料価格高騰を受けた販売価格の引き上げは取引先に概ね浸透。仕入価格上昇に一服感があるため、現時点で再値上げは考えていない（水戸[はん用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの業種で人手不足感の強い状態が継続しており、労働需給の引き締まりの基調に大きな変化はない（横浜[行政機関]）。 ・人手不足感が高まるもと一部施設では平日に休業日を設けるなど稼働制限をかけており、需要を取りこぼしている（松本[宿泊]）。 ・技術系の専門人材の採用が困難化している。今後は高齢層や海外の技術者まで対象を広げて採用していく方針（松本[電子部品・デバイス]）。 ・調理人不足が深刻化する中、優秀な人材の確保・係留を目的に、外部のホテルで知識や技術を学べる社外研修制度を設けた（松本[宿泊]）。 ・人手不足の強まりに伴う採用・研修関連も含めた人件費コストの上昇への対応として、約20年振りに価格を改定（本店[対個人サービス]）。 ・競合大手と同程度の賃上げを実施した今年に続き、来年も競合大手が賃上げに動けば、利益が多少圧迫されても追随せざるを得ない（本店[スーパー]）。 ・今年はベアを含めて高めの賃上げを実施したが、様々なコスト上昇が利益を下押しする中、今後も継続的なベアを実施できるかは不透明（甲府[食料品]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、持ち直している。企業の業況感は、改善が続いている。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、一部に弱めの動きがみられるものの、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐもとで、持ち直している。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

飲食・宿泊サービスや乗用車販売は、持ち直している。スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば横ばい圏内となっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐもとで、持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化が進む風水害に備えた防災・減災工事や、高速道路の延伸・補修工事の発注がみられる中で、公共投資は高めの水準で推移している（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地域では弱めの動きがみられるものの、半導体の供給制約が一段と緩和する中で、高水準の受注残にも支えられ、輸出は持ち直している（名古屋[輸送用機械]）。 ・北米向け鋼材の輸出は、現地における自動車や建機関連の堅調な需要を背景に、持ち直している（名古屋[鉄鋼]）。 ・グローバルでのIT関連需要の低迷が長引くもとで、スマホ向けやPC向け等の受注は減速しており、輸出は弱めの動きとなっている（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連需要は、足もとでは低迷しているものの、中長期的には一段と拡大する見通しのもとで、取引先企業からは、既存工場における生産ラインの増設や新規の工場建設に係る案件が相応にみられている（名古屋[建設]）。 ・中国における旺盛なEV関連投資を背景に、同関連製品の生産の能力増強と効率化を目的とした、工場の増設を予定（静岡[電気機械]）。 ・感染症禍による業績悪化を受けて撤退した同業他社の物件が散見されるため、当社では、コストを抑えつつ新規出店がしやすい環境にあると判断し、出店を積極化している（名古屋[飲食]）。 ・外食需要が持ち直す中で、深刻化する現場の従業員不足に対応すべく、モバイルオーダーシステムの導入といった省人化投資を積極化しており、将来的には、全店舗への導入を計画（名古屋[飲食]）。 ・物流業界の2024年に向けた働き方改革対応として、ドライバーの荷待ち時間の削減につながるトラックの予約受付システムのほか、省人化を目的とした、倉庫内の商品を自動でピックアップするロボットを導入（名古屋[運輸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・人流の回復が続く中で、衣料品や化粧品の販売は堅調に推移している。また、感染症5類移行後初の夏季シーズンとなり、旅行需要が高まるもとでスーツケース等の旅行用品の販売が好調（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・インバウンドの客単価は、購買の対象が、化粧品からバッグや衣料品等の比較的高額な商品へシフトしていることを背景に、伸長している。もっとも、客数は、メイン層の中国人観光客が戻っておらず、感染症禍前の水準とはなお隔たりがみられる（名古屋[百貨店]）。 ・物価高の影響から、引き続き特売日への来店が集中している。もっとも、この夏場は、人流が活発化する中で、行楽や帰省時における総菜や酒類等の売上が大きく伸長した（名古屋[スーパー]<静岡>）。 ・特需が一巡したPCの販売は引き続き低迷している一方、猛暑を受けたエアコンや、外出機会の増加に伴うデジカメの販売がそれぞれ好調（名古屋[家電販売]）。 ・完成車生産の持ち直しが続くもとで、販売は堅調さを維持（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ペントアップ需要を背景に、今夏の売上は好調。個人客に加え、大人数での団体客の来店も徐々にみられ始めるなど、感染症禍前の賑わいが戻りつつある（名古屋[飲食]）。 ・足もとの旅行需要は、国内向けが感染症禍で抑制されてきた外出需要の高まりを背景に堅調な一方、海外向けは、為替円安や燃油サーチャージの高騰から弱含んでおり、国内の遠方地域に振り替える動きが強まっている（名古屋[経済団体]）。 ・原材料価格などが上昇する中、単純な価格転嫁では客離れが懸念されるため、食事を良質な食材に変更するなど付加価値を高め、宿泊料金を引き上げている（静岡[宿泊]）。 ・足もとは、旺盛な宿泊需要の一方で人手不足が深刻化している。こうした中、客室の改装に伴う高付加価値化により、従前の客数の増加ではなく客単価の上昇を目指すことで、利益率の改善と人手不足感の緩和を図っている（名古屋[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・物流や資材のコスト上昇分を転嫁した販売価格の引き上げから、持家の販売は弱含んでいる。今年の賃上げの動向が反映されてくる夏場にかけて、購入マインドの持ち直しを期待していたが、特段の変化はなく頭を悩ませている（名古屋）。 ・注文住宅と比べて割安感が強いことから、分譲住宅やマンションの引き合いが高まっている（静岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体の供給制約が一段と緩和する中で、高水準の受注残にも支えられ、生産は持ち直している。ただ、当該制約が完全に解消したわけではないほか、物流業界の2024年に向けた働き方改革対応もあり、先行き、楽観視はできない（名古屋[輸送用機械]）。 ・足もとの生産は、高水準の完成車生産が続くもとの、自動車向けは持ち直している。一方、半導体関連向けは、データセンターの建設・更新等の需要の低迷から、引き続き弱い動きとなっている（名古屋[鉄鋼]）。 ・積み上がった受注残の解消のため、足もとはフル生産となっている。もっとも、半導体需要が低位横ばいで推移する中で、新規受注は弱含んでおり、先行きの生産水準は幾分低下する見通し（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症禍で離職者が多く発生した宿泊業では、人手不足が喫緊の課題。賃上げはその対応策となり得るが、中小規模の先では、薄利であることや感染症禍での業績悪化を背景に、容易に踏み切れないのが実情（名古屋[経済団体]）。 ・物価高を勘案して、今年度はベアを含む賃上げを実施。来年度以降も物価上昇が続く場合、更なる賃上げを検討していくが、その原資獲得のため、業務の効率化や諸コスト増加分の価格転嫁にも積極的に取り組む方針（名古屋[運輸]）。 ・経済活動の持ち直しにより人手不足感が強まる中で、派遣従業員1人当たりの人件費上昇は受け入れつつも、人件費の総額は抑制したいとの企業もみられており、派遣求人数を抑制する動きにつながっている（名古屋[対事業所サービス]）。 ・求人サイトの利用だけでは、アルバイトの従業員が中々充足しないため、足もとでは、当社での勤務経験を有する方への求人案内をしたり、現役の従業員から知人を紹介してもらったりする取り組みを開始した（名古屋[飲食]）。 ・繁忙期である夏季シーズンは、人手不足による客室の売り止めを回避すべく、派遣社員を活用した（静岡[宿泊]）。 ・巷間、積極的な労働力の移動がみられるなど、転職への抵抗感が薄れてきている中で、当社ではキャリア採用を強化。当地の大手企業からの転職者の採用により、幹部候補の人材を含め、一定数を確保できている（名古屋[ドラッグストア]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、悪化している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー等販売額、外食売上高は、緩やかに増加している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとの、緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、海外経済の回復ペースが鈍化するもとの、電子部品・デバイスなど一部に弱めの動きがみられているものの、生産用機械などは堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているものの、幾分増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加を主因に、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や原材料高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路関連工事や国土強靱化計画に基づく地方公共団体の予算執行が進むもとの、増加している（大阪<神戸>）。 ・足もと国土強靱化関連工事の発注が順調に行われているほか、今後も市町村で小中学校の改修工事が複数予定されていること等から、高水準の工事発注の継続が見込まれる（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ投資需要やE V需要の高まりなどを背景に、米国向けの建設機械や車載電池の輸出は堅調に推移している。一方、I T関連財需要の弱さなどを背景に、中国向けの電子部品や中間財の輸出は、減少している（大阪[運輸]）。 ・半導体製造装置の輸出は、海外ファウンドリー向けでやや一服感がみられるものの、中国ローカルメーカーからの需要が引き続き旺盛なこと等から、全体として堅調に推移している（京都[生産用機械]）。 ・中国における不動産不況の長期化から、建設機械の需要が減退しており、同国向けの輸出が減少している（神戸[はん用機械]）。 ・中国やN I E s 向けの電子部品の輸出は、今年度下期入り後の回復を想定していたが、スマホ等の最終製品需要が依然低調であり、その回復時期が後ずれしている（大阪[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルなE V需要の高まりを取り込むべく、関連製品の量産に向けた設備投資を進めているほか、新製品の研究・開発拠点も新設する（大阪[電気機械]）。 ・脱炭素化機運の高まりを受けて、製造工程における温室効果ガス排出量を大幅に削減する設備を導入（神戸[鉄鋼]<大阪>）。 ・従業員確保のための賃上げには収益の改善が必要であるため、高付加価値化補助金を利用して、客室単価の引き上げに向けた大規模改装を実施（神戸[宿泊]）。 ・中長期的な成長期待から半導体向けで大規模な設備投資を行っているが、足もとの需要が想定を下回り低調な製品については、一部設備投資を先送りしている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・E V関連の工場建設を計画しているが、国内の工場建設ラッシュ等による建設会社の人手不足や、資材価格高騰等による建設コスト上昇から、元請となるゼネコンが中々見つからない（京都[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの5類移行後の人出回復が続く中、バッグや化粧品等の外出関連財の販売が増加。高額品も、インバウンド需要を含め好調に推移（大阪[百貨店]<京都>）。 ・物価高による生活防衛意識の高まりを受け、プライベートブランド商品へのシフトが続いている。また、不要なものは買わない傾向が強まっており、買い物リストを携えて来店する消費者が増えている（大阪[スーパー]<神戸>）。 ・物価高の影響から、衣料品を中心に、1回の来店で複数商品を購入する「ついで買い」が減少する一方、欲しい商品1点のみを購入する「目的買い」が増加している（神戸[商業施設]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり特需の反動から需要が減少しているが、電気代上昇等を背景に省エネ性能等に優れた高単価製品の販売が伸びているため、販売額は横ばい圏内で推移している（大阪[家電販売]）。 ・完成車メーカーの生産が持ち直すもと、登録台数は前年を大幅に上回っている。受注も、新型車の投入効果から前年を上回っている（神戸[自動車販売]）。 ・人出回復が進むもと、原材料コストの上昇分を価格転嫁しても来店客数は回復が続く。客単価の上昇により売上はコロナ禍前を上回っている（大阪[飲食]）。 ・中国人観光客は、個人客が着実に持ち直しているほか、団体客も全体として予約が増加しており、秋の行楽シーズンに向けて更なる回復を期待（京都[宿泊]<大阪>）。 ・各種コスト高を踏まえて宿泊料をコロナ禍前比+2割程度引き上げたが、インバウンドの予約が好調なため、例年閑散期となる9月も同程度の引き上げ幅を維持（京都[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格高騰により住宅価格が上昇する一方で、所得がそれに追いついていないため、持家の着工は弱めの動きが続いている（大阪）。 ・貸家では、賃貸需要は横ばい圏内の動きが続いているものの、建築コスト上昇分の家賃への反映が難しいため、着工に二の足を踏む地主等が増えている（京都）。 ・富裕層の相続税対策需要が堅調なほか、コロナで業績が悪化した企業による安定的な収益確保を目的とした投資需要も相応にみられている（神戸）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械の生産は、北米でのインフラ投資の増加を受けて高水準にある。積み上がった受注残により、先行きも高水準の生産が続く見通し（大阪[生産用機械]）。 ・半導体製造装置は、レガシー半導体（汎用的な非先端の半導体）の需要好調を背景に、中国メーカー向けの受注残が高水準となっており、高操業を続ける計画（京都[生産用機械]）。 ・完成車の生産増加を受けて自動車向けは持ち直している一方、中国における工作機械等の需要低迷から、産業機械向けが減少している（大阪[はん用機械]）。 ・スマホ等向けについては、最終製品の需要は依然として弱いものの、流通在庫等の調整が進展するもとで、受注・生産が一段と減少する懸念は薄らいできている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・中国や台湾におけるスマホ・PC需要の減退等を受けて、工作機械向け部品の受注が減少しており、生産を抑制している（神戸[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配事業では、ドライバー不足により配達業務が追いつかず、営業担当が配達を代行しているため、新規開拓に向けた戸別訪問といった本来の営業活動に支障が出ている（神戸[スーパー]）。 ・人手不足による需要の取りこぼしを少しでも改善するため、チェックインのタッチパネル化や配膳ロボットの導入、AIチャットボットによる問い合わせの自動応答などのDX化を行っている（京都[宿泊]）。 ・非正規の店舗スタッフが不足しているため、繁忙時間帯の時給を5割引き上げて処遇面の改善を図っている（神戸[物品賃貸]）。 ・今年度は、先行きの物価上昇を織り込む形でベア率を決めた。来年度は、他社動向等を踏まえつつではあるが、物価上昇率の見通しが今後大きく高まらない限り、ベア率は縮小するだろう（大阪[電気機械]）。 ・今後、人手確保は一段と困難になることが見込まれるため、来年も少なくとも今年以上の賃上げを実施したい（大阪[ホームセンター]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費は緩やかに回復している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は緩やかながら持ち直し基調にある。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（中国地区）における2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに回復している。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復基調にある。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、回復基調にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかながら持ち直し基調にある。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、足もと増加している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、やや増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度9月補正予算案では、7月の大雨災害が激甚災害に指定されたこともあり、大規模な災害復旧事業費を織り込んだ。このため、下期の公共工事の発注は大幅に増加する見通し（下関）。 ・庁舎の建て替えなど公共工事請負金額が10億円以上の大型工事が散見されるほか、「国」や「県」、「市町村」で工事件数が増加している（岡山）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱山用の大型車両向け製品の輸出は、EV部品で用いられる鉱物への世界的な需要の高まりを背景に、高水準となっている（下関[その他製造業]）。 ・国内完成車メーカーの販売が中国市場で減少するも、同国向けの自動車部品輸出が減少している（広島[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けた投資として、工場に太陽光パネルを設置するほか、空調やコンプレッサを省エネ性能に秀でた設備に更新する計画（広島[輸送用機械]）。 ・EV需要の増加を見込んだEV向け製品の能力増強投資のほか、CO2排出量が少ない設備への切り替えを進めている。また、生産性の向上やコスト削減を狙って、基幹システムのオープン環境への移行を進めている（岡山[鉄鋼]）。 ・団体客が減少していることに加え、調理人や配膳係等の人手不足に対応するため、大規模な宴会場をバイキング会場に改装した（松江[宿泊]）。 ・これまでは大型店舗中心に出店してきたが、資材価格の高騰や建設期間の長期化などを踏まえて、小型店舗中心の出店に切り替える方針（広島[スーパー]）。 ・足もとの半導体需要の減少に鑑み、生産ラインの能力増強投資を見送っている。一方、生産効率化や省エネ化については、長期的な計画のもとで投資を進めている（岡山[電気機械]）。 ・電子部品の納入遅れにより、維持更新投資の進捗が計画の半分程度にとどまっている（下関[化学]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が緩和し、帰省しやすい環境の中で、お盆や敬老の日等のイベント時における手土産の売れ行きが好調（広島[百貨店]）。 ・居酒屋の売上は、足もと20人規模の大規模宴会が散見される等、宴会需要が持ち直していることもあり、コロナ禍前の水準まで回復している（岡山[飲食]）。 ・各地の祭りやイベントが4年振りの通常開催となった中、首都圏など従前からの人気旅行先に加え、東北や四国などへの旅行も増加している（下関[旅行]）。 ・今夏は猛暑の影響で客数が増加し、飲料やおにぎり等の軽食類の売上が好調であった（松江[コンビニ]<広島>）。 ・完成車メーカーの生産・納車は、本年入り後はっきりと増加しており、これまで積み重なった受注残は取り崩し局面に入っている（岡山[自動車販売]）。 ・従業員の人手不足を受けて、客室稼働率を8割程度に抑制している一方、客室単価を大幅に引き上げており、売上は、コロナ禍前並みに回復している（岡山[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み等の繁忙期には強気の価格設定を行っているにもかかわらず、需要は好調であり、売上増加につながっている（松江[宿泊]）。 ・高所得者層は地産品など高品質・高単価商品を嗜好する一方、低所得者層は物価高が長期化する中で、プライベートブランド商品や大容量品へシフトするなど、二極化が進んでいる（下関[スーパー]）。 ・家電販売は、巣ごもり需要の剥落や、外出機会の増加を受けたサービス消費への需要シフトも相まって、弱めの動きが続いている（岡山[家電販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の契約件数は、物件と土地価格の上昇から、主要顧客層（40～50代）における需要が押し下げられており、前年を下回っている（広島）。 ・貸家の受注については、法人・個人（資産家）からの相続や税金対策の需要をコンスタントに獲得している（岡山）。 ・分譲マンションは、再開発により利便性が向上しているターミナル駅周辺を中心に、供給を続ける方針（下関）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先メーカーにおける欧米向け販売が堅調なもとの、高機能・高単価な自動車部品の生産が増加している（下関[輸送用機械]<広島>）。 ・環境規制対応を受けた部品点数の増加と、船舶のリプレイス需要の高まりから、生産はフル稼働となっている（岡山[輸送用機械]）。 ・外出機会が増える中、衣料品の受注が増加。今後は稼働率を徐々に高めていくため、値上げ効果もあって売上は前年を大きく上回る見込み（松江[繊維]）。 ・半導体製造装置の生産は、メモリー向けの減産を背景に全体としては前年比でやや減少しているものの、相応の受注残を抱える中で高操業を継続している（広島[生産用機械]）。 ・半導体は、顧客の在庫調整が進む中で、受注は底を脱しつつあることから、先行きの回復を見込んで、生産水準を引き上げている（広島[電気機械]）。 ・メモリー半導体の調整が長期化するもとの、川下の在庫調整の影響が川上に波及していることから、半導体向け製品の生産は減少している（下関[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・労働需給がタイト化するもとの、ハローワークへの求人でパート・アルバイトの確保ができない状態が継続している。このため、人件費が高く収益面への下押しは避けられないものの、派遣社員の採用に踏み切ることを決定（下関[対事業所サービス]）。 ・採用人数の抑制や退職が要因で、従業員数がコロナ禍前比▲3割減となったことから人手不足に陥っており、稼働率を抑えざるを得ない状況となっている（広島[宿泊]）。 ・人材係留を目的に今年度は3.5%のベアを実施。また、土日を完全な休日にしたこともあり、十分ではないものの技術者を確保できている（松江[建設]）。 ・人手確保のため、パート・アルバイトの時給引き上げを行っているが、「年収の壁」により、一人当たりの労働時間が短縮化してしまうというジレンマに陥っている（岡山[飲食]）。 ・昨今の物価高を踏まえ、平均4%の賃上げを実施。また、子供がいる世帯の手当てを厚めにするなど、若年層の処遇を改善した（広島[生産用機械]）。 ・コロナ禍で抑制されていた倒産件数が増加していることに伴い、このところ解雇者数や雇用保険受給者数が緩やかに増加している（松江[行政機関]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、堅調に推移している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を下回る計画ながら、高めの水準となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きが続いている。紙・パルプは、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度を上回る予算が確保されるも、道路や建築関連を中心にコンスタントに工事発注がみられており、請負金額は前年度を上回って推移している（高松）。 ・夏場の大雨被害への支援と復旧を目的に、防災・減災対策事業費の予算が増額されたも、請負金額は高水準の推移を続ける見通し（松山）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・EV需要の拡大を見越して、電池材料の生産能力増強を進めている。また、より高容量の電池材料を開発するための投資も積極化している（高松[電気機械]）。 ・人手不足感が強く、採用にも苦戦している中、人手を要する生産ラインの省人化投資を実施する計画（高知[紙・パルプ]<高松、松山>）。 ・現場作業員が不足する中、2024年に向けた働き方改革への対応として、行政支援制度を活用し、ドローンやICT技術を用いた省人化投資を推進（高松[建設]）。 ・感染症の影響緩和による観光客数の回復を背景に収益が回復しているため、コロナ禍で先送りにしていた車両の更新投資を実施した（松山[運輸]）。 ・原材料費や光熱費が高騰する中、価格転嫁が追い付かず、収益が悪化しているため、設備投資は必要最低限の範囲にとどめている（高松[生産用機械]）。 ・省人化を図るためのシステム投資を実施したいと考えているものの、IT人材を確保できず、発注するシステムの仕様設計に着手できない（松山[金属製品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・夏場の宿泊客数は、4年振りによさこい祭りが通常開催されたことや、当地出身者を題材としたテレビドラマの放映効果もあって、コロナ禍前の水準を上回った（高知[宿泊]）。 ・外食需要が高まるも、個人客はコロナ禍前と遜色ない水準まで回復している。一方、団体客は、大規模な宴会需要が低調なままであるため、相対的に回復ペースが鈍く、いまだにコロナ禍前の水準を下回っている（高松[飲食]）。 ・国内旅行は、これまで低調だった社員旅行や団体ツアーが回復している。海外旅行もハワイや欧州、アジア向けの取扱高が着実に持ち直している（高知[旅行]）。 ・宿泊需要や外食需要は増加しているものの、十分な人手を確保できていないことから、一部客室の稼働を停止しているほか、レストランに休業日を設けざるを得ないなど、需要の取りこぼしが発生している（松山[宿泊]）。 ・久方振りに夏祭り等の催しが通常開催された中、買い替え需要が盛り上がり、浴衣の売上が過去最高を記録するなど、夏物商品の販売は好調（高松[商業施設]）。 ・消費者の節約志向が高まる中、より安価に販売を行うディスカウントストアやドラッグストアへの顧客流出がみられている（松山[スーパー]<高松>）。 ・半導体の供給制約緩和に伴い、完成車メーカーからの車両供給が持ち直しており、当社の登録台数についても伸長している（松山[自動車販売]<高知>）。 ・同業他社がコスト高を受けて特売の頻度を減らす中、当社では、価格高騰が顕著な鶏卵の特売頻度をあえて増やし、集客を図っている（高松[スーパー]）。 ・仕入価格の上昇を受けて、一般用医薬品や化粧品は値上げを進めているが、集客目的で安価に販売している食料品は、価格を据え置いている（高松[ドラッグストア]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の小売向け価格は、原材料価格の上昇などを受けて、昨年に値上げを実施。ただし、価格転嫁が十分でない中、コスト高がなお続いているため、顧客離れの懸念はあるものの、今秋にも再値上げに踏み切らざるを得ない（高松[食料品]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格の上昇や、物価高による家計の圧迫から住宅を買い控える動きがみられており、持家の受注数は前年を下回っている（高松）。 ・相続税対策を目的とした貸家の受注は底堅いものの、投資目的の受注は、資材価格の高騰による利回り低下のもとで、弱めの動きが継続している（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海外完成車メーカーが中長期的な需要拡大を見越してEVの生産を強化する中、海外の自動車部品メーカーも設備投資を活発化させており、当社が手掛ける加工機械の生産量は増加している（高松[生産用機械]）。 ・コロナ禍からの経済再開に伴う世界的な貨物輸送量の増加を背景に、船舶関連部品の生産量が増加している（高松[輸送用機械]）。 ・資源高のもとで、北米のエネルギー関連企業からの引き合いが旺盛にみられているほか、中東におけるインフラ需要の高まりもあり、建機の生産は高水準で推移している（高松[生産用機械]）。 ・中国経済の回復鈍化を受けて、工業用電子部品の受注が落ち込んでいるため、生産ペースを落としている（高知[電気機械]）。 ・物価高による消費者の節約志向の高まりや企業の経費節減の動きがみられる中、家庭用・業務用の双方において、安価な他社製品への顧客流出がみられており、生産水準が低下している（高松[食料品]）。 ・趨勢的な需要減少に加え、原材料高に伴うコスト上昇に価格転嫁が追い付かず、採算が悪化していた状況を踏まえ、印刷用紙の一部製品の生産から撤退した（松山[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響緩和により、イベントや大人数での宴会等が順次再開されるもとで、宿泊・飲食業を中心に求人を増やす動きがみられている（高松[行政機関]）。 ・宿泊需要が回復する中、人手の確保が間に合っておらず、特に客室清掃では、チェックイン時刻の寸前まで終わらない日が頻繁にみられている（高松[宿泊]）。 ・需要が急回復する中、人手の確保が追い付いておらず、人手不足感は強い。連休などの繁忙期は、既存の従業員では手が回らず、短時間の単発アルバイトを活用して何とか乗り切っている（高松[対個人サービス]）。 ・来年4月からの時間外労働規制適用による人手不足の深刻化が見込まれる中、長距離輸送事業の継続困難化を懸念する事業者が少なくない（高松[経済団体]）。 ・今年度は、好調な業績を背景に3%の賃上げを実施。賃上げ幅は例年比高めであるが、相応の受注残を抱えるもとで、来年度以降も増益が見込まれることから、同水準の賃上げを継続していく方針（高知[電気機械]）。 ・コスト高で収益状況は厳しいものの、人材確保に加え、物価高での従業員の生活も考慮して、今年度は+2%のベア実施に加え、賞与支給額を前年比+5割と大幅に引き上げている（高松[生産用機械]）。 ・人材の確保・係留を目的に賃上げを行っているが、全国展開する大手企業がより大きな金額で賃上げを実施する中、大手企業への人材流出がみられており、賃上げの効果を享受できていない（松山[飲食]）。 ・人材確保を目的にパート従業員の時給を大幅に引き上げたものの、店舗が中心市街地から離れており、通勤が不便であるため、依然として採用に苦戦している（高松[小売]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、回復している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2023年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、回復している。

百貨店売上高は、回復している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、回復している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、回復している。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一時的に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、一部に弱含みの動きがみられる。化学は、下げ止まりつつある。鉄鋼・非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、持ち直しの動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも、このところ増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けや法人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連工事に加え、国発注の大型工事本格化に伴い、受注・出来高ともに増加。先行きも、大型工事の進展に伴い、一段と増加する見通し（鹿児島）。 ・県北地域では、半導体関連企業の相次ぐ進出を受けて、進出地周辺の渋滞改善や物流機能の向上を目的とした道路工事、工業団地の造成などの多くの工事が検討されており、今後の発注増加が期待される（熊本）。 ・資材価格や労務費の上昇により当初の受注金額では採算が取れないため、コスト上昇に応じた工事金額の見直しを自治体と協議している（那覇）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・供給制約等はなく、概ね期初の計画に沿った輸出を継続。ただし、北米向け高級車需要に多少陰りがみられており先行きを注視（北九州[輸送用機械]）。 ・海外向けの堅調な需要に支えられ、輸出は既往最高水準で推移。価格転嫁も進捗しており、収益面でも非常に良い状態が続いている（北九州[窯業・土石]）。 ・海外経済減速の影響を受けて、海外への出荷が弱含んでいる（熊本[電気機械]）。 ・中国の景気減速を受けて、競合の中国メーカーが内需向けから外需向けに生産を振り向けており、当社製品の輸出量が減少している（大分[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な半導体需要の拡大を見据え、スマホ向け半導体の能力増強投資を進めており、生産量を大幅に引き上げる予定（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足解消に向けた製造工程の検査プロセス自動化や、生産効率向上を目的とした各工程の測定値の「見える化」など、DX投資を計画（北九州[電子部品・デバイス]）。 ・中長期的なCO2排出量削減に向け、エネルギー効率の高い生産設備を導入。今後も太陽光発電装置の設置など積極的な投資を計画している（大分[食料品]）。 ・レンタカー店舗の人員不足の解消に向け、チェックインに係る大半の手続きをセルフサービス化するための大規模なシステム投資を実施（那覇[物品賃貸]）。 ・人手不足解消を目的としたデジタル化投資を検討中だが、宿泊業界全体でDX需要が急増する中、委託候補先が発注に応じてくれない（那覇[宿泊]）。 ・外食需要の回復が鮮明となるも、新規出店を前向きに検討しているが、店舗スタッフの採用難が続いているため、踏み切れないでいる（鹿児島[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドバッグや宝飾品など高額品の売上が引き続き好調な中、人の動きが改善するも化粧品の売れ行きも良好（福岡[百貨店]）。 ・お祭りやイベントが開催されるようになったことで客足が改善し、イベント会場や観光地周辺の店舗では売上が増加している（大分[コンビニ]）。 ・完成車メーカーの増産を受けて、年内の新車登録台数は高水準が続く見通し。ただし、新規受注に一服感がみられ始めているのは気がかり（福岡[自動車販売]）。 ・関東や関西を中心に国内旅行の需要が堅調な中、海外旅行もハワイや韓国などを中心に持ち直しつつある。もっとも、海外旅行は、物価高や円安の影響からなお低水準であり、国内旅行に振り替える動きもみられている（福岡[旅行]）。 ・仕入価格や光熱費の高騰分を価格転嫁したことで、宿泊料金はコロナ禍前を上回っているが、足もとの稼働率や先行きの予約は引き続き好調（熊本[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド客の増加により、平日の稼働率が上昇。秋の行楽シーズンには団体客の予約が入るなど、インバウンド需要は好調に推移している（大分[宿泊]）。 ・今後、中国人団体客の増加が期待されるが、人手不足により座席の4分の1を間引いて営業しており、対応することが難しい（長崎[飲食]）。 ・新型コロナの5類移行による外出機会の増加と、猛暑による高齢者の利用増加により、タクシーの利用客が大きく増加。もともと、運転手が足りず、需要の取りこぼしが生じている（北九州[運輸]）。 ・値上げの影響から、消費者がより安価な店を探して買い回りをする動きが広がっており、日用品を中心に買い上げ点数が減少している。一方で、外出用の衣料品の販売が伸長するなど、メリハリ消費の傾向が強まっている（長崎[小売]）。 ・足もと、サービス消費への需要シフトや物価高を背景とした生活防衛意識の高まり等を受けて、販売額は前年を下回って推移している（鹿児島[家電販売]）。 ・コスト増加が続き、収益確保のために更なる値上げが必要だが、直近の値上げから日が浅いため、顧客離れを意識して当面は価格を据え置く方針（那覇[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連企業関係者の賃貸住宅への入居が増加しており、管理戸数が大きく増えている中でも、高水準の入居率を維持。貸家需要の増加は当面続くとみており、新たな賃貸物件の建設を進めていく（熊本）。 ・福岡市近郊の分譲マンションの売れ行きは引き続き堅調。ただし、価格上昇を受けて、ファミリー層が購入の様子見する動きが一部にみられ始めている（福岡）。 ・既往の資材価格高騰を受けて、戸建住宅の価格が上昇したことで、当地の一般的な世帯では購入しづらくなっており、戸建住宅の需要が減少している（長崎）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体等の供給制約が解消し、挽回生産を実施しており、当面は高い稼働率を継続する見通し（大分[輸送用機械]）。 ・車載向け半導体は高水準の生産が継続。一方、スマホ向け半導体は、海外経済減速を受けて、弱めの動きとなっている（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・土産物の需要増加に伴い、日中の稼働時間を延ばして増産（大分[食料品]）。 ・半導体メーカーの投資実行タイミングが更に後ずれしており、需要回復時期も遅れる見通し（熊本[生産用機械]）。 ・中国の建設需要の落ち込み等から、受注獲得が難しくなっている（熊本[鉄鋼]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・求人広告掲載件数の動向をみると、経済活動の正常化が進むもとでコロナ禍前の水準を上回って推移するなど、労働需給はタイト化（鹿児島[経済団体]）。 ・半導体関連企業の生産調整の影響で、関連メーカーや人材派遣会社からの求人が減少している（長崎[行政機関]）。 ・既存の求人媒体だけでは十分な人手の確保が見込めないことから、従業員の家族や友人を中心としたリファラル採用を強化している（那覇[宿泊]）。 ・テナントの飲食店では、時給をコロナ禍前に比べ+500円引き上げているが、それでもアルバイトの応募は非常に少なく、人手不足の状態が継続（北九州[不動産]）。 ・足もと賃上げに踏み切る企業の業種や規模に広がりが見られる中、賃上げ率も久方振りのプラス幅拡大が見込まれるなど、所得環境が改善（鹿児島[経済団体]）。 ・人材を確保するには賃上げ継続が重要と考えており、値上げを実施しつつ来年度も今年度と同等以上の賃上げを実施する予定（長崎[飲食]）。 ・収益改善を背景に今年度は約5%のベアを実施。ただし、人手不足を受けた省人化投資を当面優先する予定であり、来年度の賃上げは抑制（那覇[自動車販売]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月16日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2022年	3.1	▲ 0.3	0.8	3.3	1.7	5.8	1.5	1.1	4.3	3.2
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.6
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.5
4Q	4.5	1.2	1.8	3.4	1.9	5.3	1.5	1.6	4.0	3.4
2023/1Q	6.2	1.0	0.1	3.9	0.8	6.9	3.8	2.9	7.7	4.3
2Q	4.0	1.8	0.9	4.4	0.3	6.1	2.5	2.0	6.4	4.1
2022/ 7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.5	3.8	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.0	4.4	2.3	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	2.0	2.3	0.5	4.5	0.6	0.3	2.8	2.4
12	5.5	1.8	1.4	3.4	2.7	5.2	2.0	2.0	4.3	3.6
2023/ 1	8.3	1.2	▲ 0.3	4.7	1.8	6.9	5.0	3.6	7.9	4.9
2	7.1	1.2	2.1	4.1	1.1	7.7	4.1	3.2	9.0	4.7
3	3.3	0.6	▲ 1.3	3.0	▲ 0.6	6.0	2.3	1.8	6.4	3.2
4	4.6	2.9	0.0	5.2	0.8	6.2	4.4	3.0	7.6	4.8
5	3.0	0.7	▲ 0.6	3.4	▲ 0.3	6.0	1.6	1.8	6.2	3.4
6	4.4	1.7	3.4	4.4	0.5	6.2	1.7	1.2	5.4	4.1
7	5.2	2.6	0.9	5.8	2.0	7.7	4.5	3.9	7.5	5.5
8	7.1	4.9	n. a.	5.3	n. a.	9.1	5.1	3.2	9.2	6.0

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2022年	2.8	0.8	1.6	4.1	2.0	5.9	2.4	1.8	4.9	3.8
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.4	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.6	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
4Q	3.9	2.1	2.0	4.2	2.6	5.5	1.7	2.1	4.6	4.0
2023/1Q	5.3	2.2	0.5	4.5	1.5	7.1	3.9	3.0	8.4	4.7
2Q	3.5	3.2	1.5	4.6	1.1	6.4	2.6	1.7	7.0	4.4
2022/ 7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.8	4.8	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.7
10	3.7	2.3	2.3	5.4	3.3	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.0	2.2	3.2	1.4	4.7	0.8	0.8	3.5	3.0
12	4.9	2.7	1.6	4.1	3.1	5.4	1.8	2.4	4.8	4.1
2023/ 1	7.6	2.2	0.0	5.5	2.2	7.2	5.1	4.1	8.6	5.5
2	6.0	2.4	2.3	4.7	2.2	7.9	4.3	3.3	9.7	5.2
3	2.5	1.9	▲ 0.7	3.5	0.2	6.2	2.3	1.6	7.1	3.6
4	4.1	4.6	0.5	5.5	1.8	6.6	4.6	2.8	8.3	5.2
5	2.6	2.1	▲ 0.1	3.8	0.4	6.3	1.8	1.4	6.9	3.7
6	3.8	3.0	4.1	4.7	1.2	6.4	1.3	0.8	5.8	4.3
7	5.4	3.6	1.7	6.1	2.8	7.8	5.1	4.0	8.0	5.9
8	7.4	5.9	n. a.	5.8	n. a.	9.2	5.7	3.3	9.8	6.5

(注) 2023/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2022年	4.8	2.9	3.4	1.9	6.7	2.6	3.2	3.8	3.8
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
4Q	7.3	4.1	5.1	1.4	14.3	2.8	4.6	5.3	6.0
2023/1Q	6.7	3.4	5.2	3.0	6.6	4.2	5.2	8.5	5.4
2Q	6.0	2.2	5.1	2.5	5.7	3.2	4.0	6.3	4.8
2022/ 7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9
12	6.2	2.1	4.0	▲ 1.3	9.0	1.2	3.8	3.4	3.9
2023/ 1	5.7	1.8	4.2	0.7	5.0	3.1	3.4	6.3	4.1
2	7.5	4.0	5.6	3.8	7.5	4.7	6.4	11.1	6.2
3	6.8	4.3	5.7	4.3	7.5	4.9	5.9	8.3	6.0
4	5.3	2.7	6.0	1.7	6.2	4.3	4.9	6.8	5.3
5	6.6	2.7	5.6	3.8	6.6	4.5	5.3	7.0	5.5
6	6.0	1.4	3.8	2.1	4.4	0.9	1.7	5.2	3.6
7	9.3	2.4	5.5	4.6	5.9	1.9	2.6	5.1	5.2
8	13.8	5.9	6.0	5.0	7.4	3.5	2.7	5.8	6.3

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2022年	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.2
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
4Q	13.5	10.0	10.8	10.7	9.8	9.5	12.0	9.9	13.1	10.8
2023/1Q	23.6	17.9	15.8	14.0	16.1	17.9	19.3	20.2	18.9	16.7
2Q	22.9	20.5	23.7	23.5	20.6	27.2	24.2	22.7	24.6	23.5
2022/ 7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7
12	3.5	▲ 0.9	3.8	0.7	▲ 1.2	2.4	1.1	▲ 0.1	7.6	1.5
2023/ 1	19.8	19.5	21.2	14.5	17.0	16.4	20.8	19.0	23.0	17.5
2	32.4	19.5	19.2	19.7	22.8	26.2	25.8	27.6	26.1	23.0
3	20.7	16.0	11.4	9.9	10.7	13.1	13.8	15.6	11.2	12.0
4	24.5	11.4	23.4	17.7	18.3	21.9	19.0	18.2	17.9	18.6
5	28.8	22.8	31.8	30.7	18.7	33.9	30.0	26.0	31.6	28.5
6	17.0	27.3	17.9	22.8	24.3	26.7	24.4	24.2	25.7	24.0
7	▲ 2.9	4.3	12.9	13.5	12.6	15.1	13.2	9.6	9.0	11.4
8	11.4	20.2	20.3	18.4	25.1	23.8	18.7	21.8	15.5	19.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2022年	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 7.3
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
4Q	9.7	3.1	5.4	5.4	4.0	6.7	6.5	4.9	7.2	5.6
2023/1Q	29.4	20.5	16.5	14.0	18.6	20.1	23.7	21.1	19.5	18.1
2Q	28.4	26.6	30.5	29.7	26.0	36.5	31.2	33.9	34.9	30.6
2022/ 7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3
12	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 0.2	▲ 5.5
2023/ 1	14.1	12.1	14.2	9.3	10.7	12.4	13.8	11.3	13.4	11.3
2	48.1	26.3	21.3	22.9	28.0	33.2	38.4	32.1	29.7	28.2
3	28.0	21.8	14.8	11.1	17.4	16.7	20.9	20.7	16.6	16.0
4	31.7	16.0	31.6	23.9	24.9	30.7	24.7	27.9	29.2	25.8
5	29.4	23.0	31.9	35.7	15.9	41.6	31.2	33.4	38.2	32.0
6	24.5	40.0	28.3	30.1	35.6	37.8	37.1	40.1	37.6	33.9
7	▲ 1.6	14.1	18.0	20.8	20.9	23.6	22.9	19.2	13.1	18.8
8	5.7	18.9	12.6	18.2	25.6	24.6	20.9	21.2	9.7	18.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2022年	▲ 9.4	0.2	▲ 7.6	2.0	▲ 1.9	1.4	3.4	▲ 10.1	0.6	0.4
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
4Q	▲ 12.6	▲ 5.3	▲ 22.2	0.6	▲ 2.9	8.3	▲ 11.6	▲ 18.9	▲ 4.0	▲ 1.6
2023/1Q	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 0.6	▲ 9.0	14.9	▲ 2.9	3.3	5.9	0.6
2Q	1.1	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 16.1	▲ 5.4	▲ 4.7
2022/ 7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4
12	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 2.6	7.7	▲ 22.7	1.0	3.9	▲ 1.7
2023/ 1	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 21.8	5.3	7.7	28.8	▲ 7.9	21.7	4.4	6.6
2	▲ 10.5	2.3	1.3	▲ 6.0	▲ 16.8	20.3	21.7	8.7	7.1	▲ 0.3
3	0.0	▲ 13.2	▲ 15.3	▲ 0.7	▲ 14.0	2.0	▲ 17.6	▲ 14.7	5.9	▲ 3.2
4	▲ 4.1	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 8.7	▲ 12.7	▲ 20.9	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 4.8	▲ 11.9
5	▲ 4.5	▲ 13.8	▲ 11.0	11.3	▲ 5.6	9.9	▲ 0.9	4.0	▲ 7.6	3.5
6	10.7	7.4	5.6	▲ 6.6	▲ 8.0	▲ 8.4	4.8	▲ 22.5	▲ 4.1	▲ 4.8
7	▲ 12.2	▲ 3.5	▲ 13.4	▲ 11.7	3.0	▲ 7.9	▲ 26.9	▲ 1.4	16.1	▲ 6.7
8	▲ 16.1	3.3	▲ 0.7	▲ 6.4	▲ 1.7	▲ 18.8	▲ 18.4	▲ 0.1	▲ 17.9	▲ 9.4

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2022年度	▲ 20.1	5.1	▲ 2.2	▲ 11.1	18.5	2.4	9.5	15.7	4.1	▲ 1.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
4Q	▲ 29.3	▲ 35.5	▲ 6.8	▲ 41.8	▲ 16.6	8.3	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 31.5	▲ 25.2
2023/1Q	▲ 26.9	▲ 10.3	▲ 17.8	6.2	3.2	▲ 12.5	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 6.2	▲ 3.7
2Q	▲ 8.5	▲ 38.6	2.3	▲ 24.0	▲ 16.4	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 34.4	▲ 29.4	▲ 20.3
2022/ 7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3
12	▲ 48.9	▲ 48.6	14.9	▲ 40.8	▲ 47.1	69.1	▲ 21.0	▲ 51.7	▲ 40.3	▲ 29.3
2023/ 1	66.2	▲ 32.6	18.9	40.2	▲ 12.0	58.4	▲ 9.8	33.8	13.9	22.2
2	▲ 48.0	28.0	▲ 12.4	▲ 1.6	11.9	▲ 39.0	38.4	▲ 20.7	▲ 5.4	▲ 7.0
3	▲ 36.9	▲ 21.5	▲ 36.6	▲ 18.9	10.1	▲ 35.4	▲ 24.0	▲ 45.9	▲ 29.6	▲ 23.2
4	55.6	▲ 46.9	28.0	▲ 27.1	▲ 8.6	78.3	45.2	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 3.5
5	1.3	▲ 34.3	▲ 9.6	▲ 14.7	▲ 36.3	42.0	▲ 8.2	▲ 60.4	▲ 47.7	▲ 22.5
6	▲ 51.1	▲ 29.6	▲ 12.6	▲ 28.1	▲ 7.7	▲ 71.8	▲ 39.2	▲ 26.6	▲ 18.8	▲ 35.1
7	▲ 57.5	▲ 22.5	▲ 15.3	▲ 35.7	▲ 56.6	115.0	18.9	▲ 23.3	▲ 62.2	▲ 31.1
8	64.4	▲ 4.5	▲ 35.2	3.6	▲ 50.7	▲ 16.8	▲ 20.7	▲ 62.0	5.1	▲ 11.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2022年度	▲ 6.8	23.0	▲ 1.6	22.4	32.0	3.7	8.2	▲ 6.2	1.5	3.0	10.0
製造	▲ 23.7	41.2	2.1	28.9	26.0	1.9	18.5	▲ 14.4	5.0	0.3	10.8
非製造	▲ 1.3	16.8	▲ 3.7	9.8	33.9	8.1	3.6	12.1	▲ 3.9	4.7	9.5
2023年度	45.4	13.7	41.1	22.0	23.9	25.0	11.4	36.1	21.2	61.7	20.1
製造	32.6	20.9	49.0	18.6	23.1	25.6	11.6	39.4	25.3	114.0	27.0
非製造	48.9	4.1	14.5	29.6	24.1	23.0	11.3	27.6	12.6	29.0	16.4

(注) 2023年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864
2022年	21	82	44	283	196	131	36	38	91	922

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2022年度	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 14.4	0.5	▲ 2.3	6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4
2022/2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
4Q	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 3.6	10.2	▲ 14.4	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 5.4
2023/1Q	▲ 9.5	26.7	▲ 4.9	13.7	▲ 1.8	8.5	2.5	23.1	37.5	14.7
2Q	19.3	▲ 3.0	▲ 8.2	4.8	7.7	16.5	3.9	5.3	8.4	7.1
3Q	0.5	▲ 10.4	▲ 18.5	2.6	▲ 10.3	11.6	12.0	▲ 8.9	10.5	1.3
2022/ 8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6
12	▲ 28.8	▲ 21.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 8.0	▲ 8.4
2023/ 1	▲ 50.7	44.3	▲ 5.0	17.0	▲ 25.6	5.3	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 32.4	▲ 2.3
2	▲ 38.7	63.3	34.8	19.9	13.9	25.3	24.2	71.1	150.1	52.2
3	▲ 1.6	9.7	▲ 18.1	9.8	2.2	3.0	▲ 5.0	15.7	7.5	5.5
4	33.8	▲ 16.6	10.3	9.1	2.8	▲ 19.8	4.0	▲ 7.2	10.7	1.9
5	14.9	20.9	▲ 7.0	4.7	23.0	39.7	▲ 30.2	23.1	5.8	11.8
6	6.9	▲ 1.5	▲ 27.6	0.6	2.5	64.4	26.9	8.0	7.9	9.9
7	▲ 2.4	7.6	▲ 5.5	13.4	▲ 16.7	34.8	9.8	▲ 7.2	3.5	6.8
8	2.9	▲ 19.3	▲ 34.9	▲ 1.4	▲ 10.5	▲ 4.8	29.0	▲ 17.1	6.6	▲ 3.6
9	3.8	▲ 20.4	▲ 9.9	▲ 4.2	▲ 3.2	6.3	▲ 0.5	▲ 4.0	20.4	0.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.4
2022年	▲ 2.0	1.7	▲ 0.5	0.0	▲ 2.1	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2022/1Q	2.9	▲ 4.2	0.9	▲ 2.1	2.6	1.9	1.7	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.9	▲ 2.2	0.2	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.1	1.7	▲ 1.4
3Q	▲ 1.7	5.2	▲ 0.6	4.6	1.6	1.5	4.0	0.2	7.6	3.1
4Q	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 1.7
2023/1Q	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 4.2	0.5	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 1.8
2Q	0.2	2.4	▲ 0.3	1.4	4.8	0.6	0.8	1.2	2.9	1.4
2022/ 7	1.2	2.0	0.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	1.8	0.6
8	0.2	2.9	0.7	2.5	0.8	3.2	0.2	5.9	2.4	1.4
9	▲ 0.8	2.6	▲ 2.3	▲ 2.2	1.2	1.3	1.5	▲ 4.0	0.6	▲ 0.5
10	1.5	▲ 7.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.7
11	▲ 4.3	1.2	▲ 0.2	▲ 0.7	6.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 5.2	0.0
12	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	2.4	0.0	▲ 0.6
2023/ 1	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 3.9
2	1.0	0.4	4.2	2.0	9.1	2.1	4.9	6.8	7.6	3.7
3	1.2	1.7	▲ 2.3	1.7	0.4	1.8	▲ 0.3	4.1	0.5	0.3
4	▲ 0.4	1.6	▲ 0.1	▲ 1.0	4.0	▲ 0.5	3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	0.7
5	▲ 0.8	0.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 8.0	3.4	1.1	▲ 2.2
6	0.1	▲ 1.3	1.6	4.1	7.1	2.2	4.5	▲ 7.2	2.5	2.4
7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 2.6	0.0	▲ 2.2	1.8	1.3	▲ 6.7	▲ 1.8
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2023/7月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。
 4. 2022年の東北、北陸、東海、中国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.4
2022年	▲ 2.0	1.7	▲ 0.5	0.0	▲ 2.1	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2022/1Q	2.0	0.7	7.3	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.4	1.8	▲ 3.1	▲ 0.8
2Q	▲ 2.2	2.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.4
3Q	▲ 4.2	4.6	▲ 2.7	5.1	3.7	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.0
4Q	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.4	2.2	▲ 3.1	3.7	▲ 0.2
2023/1Q	▲ 6.5	1.9	▲ 7.8	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 5.3	5.2	▲ 1.3
2Q	▲ 4.8	1.1	▲ 6.5	0.0	5.9	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 4.1	6.0	1.0
2022/ 7	▲ 7.5	0.6	▲ 6.0	1.1	▲ 10.9	▲ 5.3	4.8	▲ 3.1	0.3	▲ 1.8
8	▲ 2.5	4.9	0.0	6.8	4.3	2.0	8.5	4.7	8.5	5.7
9	▲ 2.7	8.2	▲ 1.9	7.8	21.8	3.1	9.1	▲ 2.2	14.7	8.7
10	▲ 1.2	0.2	▲ 0.1	0.3	5.7	2.1	9.2	▲ 0.5	10.4	3.1
11	▲ 3.4	1.7	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 4.6	0.5	▲ 1.4
12	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 9.6	▲ 0.9	▲ 10.4	▲ 2.2	0.2	▲ 4.0	0.9	▲ 2.2
2023/ 1	▲ 7.1	▲ 0.8	▲ 10.4	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 7.7	▲ 8.9	2.0	▲ 2.8
2	▲ 4.3	3.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 3.9	▲ 2.6	7.7	▲ 0.6
3	▲ 7.8	2.5	▲ 7.1	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 4.3	5.9	▲ 0.8
4	▲ 8.5	0.6	▲ 9.7	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 6.2	3.2	▲ 5.2	6.0	▲ 0.7
5	▲ 3.2	3.4	▲ 4.6	4.0	14.6	1.0	▲ 2.1	▲ 0.5	8.7	4.2
6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 1.5	5.9	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 6.6	3.9	0.0
7	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 4.1	7.7	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 2.3
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.4

- (注) 1. 2023/7月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。
 3. 2022年の東北、北陸、東海、中国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.7	
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.4	
2022年	▲ 3.0	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5	
2022/1Q	1.8	▲ 5.2	▲ 2.0	2.7	1.0	1.8	0.1	0.2	1.3	
2Q	0.9	2.4	1.2	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.8	3.2	▲ 0.6	
3Q	▲ 4.1	5.0	2.8	1.0	▲ 0.5	4.6	▲ 1.3	9.6	1.7	
4Q	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 0.2	2.0	▲ 2.2	1.4	▲ 6.0	▲ 1.4	
2023/1Q	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 3.9	1.9	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 4.4	1.1	▲ 1.0	
2Q	2.3	3.5	1.0	2.3	▲ 0.7	1.1	3.5	6.7	1.6	
2022/ 7	▲ 1.6	4.0	▲ 0.2	1.1	▲ 1.7	0.9	▲ 1.3	4.7	0.7	
8	1.3	1.7	2.8	1.5	2.7	▲ 0.5	4.8	1.4	0.8	
9	0.7	1.7	▲ 3.7	0.6	1.4	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.7	
10	2.2	▲ 4.1	0.7	▲ 4.5	3.9	0.3	2.2	▲ 3.5	▲ 0.6	
11	▲ 6.3	▲ 0.4	▲ 1.1	5.9	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.4	
12	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3	0.0	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.2	
2023/ 1	0.7	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.2	
2	▲ 1.2	0.6	1.3	8.2	2.5	5.8	4.1	11.5	4.3	
3	0.4	4.4	1.6	▲ 0.5	2.0	▲ 0.6	1.4	0.0	0.9	
4	3.2	0.8	▲ 1.5	4.2	▲ 2.5	1.6	1.6	2.5	▲ 0.2	
5	▲ 1.4	▲ 0.8	0.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 5.5	1.6	0.1	▲ 1.1	
6	0.8	0.5	2.5	2.2	1.0	5.4	▲ 4.4	1.2	1.6	
7	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 0.8	1.5	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 6.1	▲ 1.8	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.3	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2023/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。
 4. 2022年の東北、中部、中国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.7	
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.4	
2022年	▲ 3.0	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5	
2022/1Q	0.5	▲ 2.5	▲ 2.3	0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 2.2	
2Q	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.8	
3Q	▲ 6.1	4.2	4.6	3.2	0.0	6.4	▲ 4.6	10.0	4.1	
4Q	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 0.4	0.9	▲ 2.5	5.3	0.1	
2023/1Q	▲ 6.4	1.6	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 5.5	8.4	▲ 0.7	
2Q	▲ 5.3	2.3	▲ 1.8	4.9	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 0.4	11.5	1.0	
2022/ 7	▲ 9.9	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 9.2	▲ 5.2	5.6	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1	
8	▲ 4.8	3.8	7.0	4.9	0.8	6.8	▲ 2.7	10.6	5.5	
9	▲ 3.6	10.0	7.4	16.6	4.7	7.0	▲ 3.5	19.9	9.6	
10	▲ 0.3	2.5	0.5	4.6	3.9	8.7	▲ 1.9	11.3	4.7	
11	▲ 4.8	1.0	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.5	3.7	▲ 0.8	
12	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 9.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	1.4	▲ 3.1	
2023/ 1	▲ 6.1	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 2.9	
2	▲ 5.6	4.4	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.8	12.3	0.7	
3	▲ 7.4	2.0	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 5.7	12.8	0.0	
4	▲ 8.6	1.1	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 8.3	2.4	▲ 4.0	10.9	▲ 1.3	
5	▲ 5.1	3.0	1.2	12.0	0.7	▲ 0.7	3.9	16.4	4.0	
6	▲ 1.8	2.7	2.7	5.4	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 0.7	7.8	0.8	
7	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 3.1	5.8	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 1.7	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.8	

- (注) 1. 2023/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。
 3. 2022年の東北、中部、中国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.3	
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4	
2022年	▲ 1.7	21.0	5.5	▲ 0.1	1.2	7.1	19.3	4.5	2.7	
2022/1Q	2.2	1.0	0.9	▲ 2.1	0.0	▲ 1.0	1.8	1.7	0.9	
2Q	▲ 3.1	6.8	▲ 1.9	0.8	▲ 2.2	11.2	3.7	10.6	▲ 1.5	
3Q	▲ 1.7	10.2	5.4	6.9	3.3	▲ 1.6	10.8	▲ 8.8	3.5	
4Q	0.9	1.3	1.0	▲ 5.7	0.1	▲ 1.4	2.1	1.9	▲ 0.3	
2023/1Q	1.1	1.5	▲ 0.6	8.9	▲ 1.6	1.7	▲ 14.4	2.0	0.7	
2Q	▲ 2.8	▲ 2.3	0.4	▲ 1.5	0.3	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.8	1.9	
2022/ 7	▲ 1.5	3.0	1.1	▲ 1.3	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.7	
8	▲ 0.3	3.9	1.4	4.3	1.4	▲ 0.1	3.1	▲ 4.1	1.1	
9	0.1	3.0	2.8	3.9	0.7	2.0	4.1	▲ 1.2	1.7	
10	0.0	0.9	0.4	0.4	1.1	▲ 2.3	1.4	1.6	▲ 0.2	
11	1.4	0.3	1.6	0.3	0.8	▲ 0.4	0.7	1.1	0.0	
12	▲ 0.5	0.1	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 1.8	1.3	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	
2023/ 1	2.1	1.8	0.0	7.5	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 14.1	▲ 4.0	▲ 0.7	
2	▲ 1.9	▲ 0.4	0.6	▲ 3.8	▲ 0.4	1.4	▲ 0.1	3.4	1.0	
3	1.0	0.1	▲ 1.1	5.3	0.6	2.7	▲ 0.3	2.8	0.4	
4	0.7	1.2	0.5	▲ 4.1	0.8	0.9	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	
5	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 1.6	0.7	▲ 0.3	1.8	▲ 0.4	0.4	1.8	
6	▲ 1.6	0.7	1.5	2.0	▲ 0.2	▲ 5.7	0.0	▲ 0.9	0.2	
7	▲ 2.9	2.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	▲ 1.2	▲ 1.6	0.6	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.3	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2023/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。
 5. 2022年の東北、中部、中国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.3	
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4	
2022年	▲ 1.7	21.0	5.5	▲ 0.1	1.2	7.1	19.3	4.5	2.7	
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	8.5	8.6	1.6	7.3	2.4	7.9	
2Q	1.6	15.4	5.0	5.7	8.5	16.6	10.6	14.6	4.7	
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	9.7	4.6	15.7	21.1	5.8	6.2	
4Q	▲ 1.7	21.0	5.5	▲ 0.1	1.2	7.1	19.3	4.5	2.7	
2023/1Q	▲ 2.7	20.9	3.8	10.1	▲ 0.5	9.7	0.4	4.7	2.3	
2Q	▲ 2.5	10.5	6.3	7.9	2.1	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 6.0	5.9	
2022/ 7	▲ 0.5	20.2	7.7	1.8	6.2	10.6	10.4	13.5	5.1	
8	▲ 0.7	23.0	7.2	10.3	6.7	22.1	16.8	8.4	6.2	
9	▲ 1.7	25.8	6.5	9.7	4.6	15.7	21.1	5.8	6.2	
10	▲ 3.4	24.7	6.2	9.8	4.5	9.2	20.6	6.0	5.0	
11	▲ 1.6	22.5	7.9	7.6	4.0	2.8	19.5	6.5	3.5	
12	▲ 1.7	21.0	5.5	▲ 0.1	1.2	7.1	19.3	4.5	2.7	
2023/ 1	▲ 3.2	20.8	5.2	9.7	▲ 0.8	3.6	5.4	4.4	2.4	
2	▲ 1.9	19.1	4.6	3.8	▲ 2.6	6.9	2.8	1.9	1.6	
3	▲ 2.7	20.9	3.8	10.1	▲ 0.5	9.7	0.4	4.7	2.3	
4	▲ 2.5	19.7	5.9	8.7	3.4	14.5	▲ 1.6	6.1	6.0	
5	▲ 1.6	16.1	6.2	6.0	2.7	6.1	▲ 0.6	4.9	7.3	
6	▲ 2.5	10.5	6.3	7.9	2.1	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 6.0	5.9	
7	▲ 4.0	9.9	3.8	8.8	0.2	1.9	▲ 7.6	▲ 3.8	5.7	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.2	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2023/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。
 4. 2022年の東北、中部、中国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2022年	1.13	1.38	1.66	1.41	1.18	1.39	1.16	1.55	1.37	1.23	1.28	1.62
2022/1Q	1.06	1.35	1.61	1.35	1.06	1.32	1.10	1.47	1.34	1.18	1.21	1.58
2Q	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.14	1.51	1.34	1.21	1.25	1.60
3Q	1.15	1.39	1.68	1.44	1.23	1.41	1.19	1.58	1.38	1.25	1.30	1.65
4Q	1.19	1.42	1.70	1.46	1.29	1.44	1.22	1.62	1.41	1.28	1.35	1.66
2023/1Q	1.15	1.38	1.66	1.41	1.31	1.39	1.21	1.58	1.37	1.30	1.34	1.62
2Q	1.05	1.34	1.63	1.36	1.33	1.34	1.20	1.53	1.32	1.27	1.31	1.60
2022/ 7	1.14	1.38	1.67	1.42	1.20	1.39	1.17	1.56	1.37	1.24	1.28	1.64
8	1.15	1.40	1.68	1.44	1.23	1.42	1.19	1.58	1.38	1.24	1.31	1.65
9	1.17	1.40	1.69	1.44	1.26	1.43	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.65
10	1.17	1.41	1.70	1.45	1.27	1.43	1.21	1.61	1.41	1.27	1.34	1.66
11	1.19	1.42	1.70	1.47	1.29	1.44	1.23	1.63	1.41	1.28	1.35	1.66
12	1.20	1.43	1.70	1.47	1.30	1.44	1.23	1.63	1.41	1.29	1.36	1.67
2023/ 1	1.19	1.42	1.71	1.43	1.30	1.42	1.22	1.62	1.39	1.30	1.35	1.66
2	1.15	1.38	1.65	1.42	1.32	1.40	1.21	1.56	1.37	1.31	1.34	1.62
3	1.10	1.34	1.62	1.39	1.32	1.35	1.20	1.55	1.34	1.30	1.32	1.60
4	1.07	1.35	1.64	1.37	1.33	1.33	1.21	1.52	1.33	1.29	1.32	1.62
5	1.04	1.34	1.64	1.37	1.32	1.34	1.21	1.52	1.32	1.27	1.31	1.60
6	1.04	1.32	1.62	1.34	1.33	1.35	1.19	1.54	1.31	1.26	1.30	1.59
7	1.02	1.31	1.58	1.33	1.33	1.34	1.18	1.51	1.30	1.24	1.29	1.57
8	1.03	1.30	1.55	1.33	1.35	1.33	1.19	1.51	1.30	1.23	1.29	1.56

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2022年	3.2	2.7	2.2	2.5	2.7	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6
4Q	2.7	2.7	1.8	2.2	2.4	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	2.4
2023/1Q	2.6	2.8	2.5	2.4	2.7	2.3	2.9	2.0	2.2	2.5	2.6
2Q	3.2	2.4	2.4	2.7	2.8	2.2	2.8	2.5	2.4	2.6	2.7

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2022年	0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5
4Q	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.6	1.3	0.7
2023/1Q	0.9	0.5	0.8	▲ 0.2	1.1	0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4
2Q	2.6	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	0.9	0.7	0.9	▲ 0.3	▲ 1.2	0.2	0.5

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2022年	2.9	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.4	1.8	2.0	2.5	2.3
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
4Q	4.4	3.9	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	3.1	3.3	3.7	3.7
2023/1Q	3.8	3.5	2.9	3.6	3.9	3.4	3.7	2.5	3.1	3.1	3.5
2Q	3.5	3.3	2.8	3.3	3.4	3.3	3.4	2.8	2.9	4.0	3.3
2022/ 7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7
12	4.5	4.2	3.6	4.0	4.4	3.8	4.4	3.2	3.6	3.4	4.0
2023/ 1	4.7	4.3	3.7	4.2	4.6	4.1	4.5	3.1	3.7	3.7	4.2
2	3.5	3.1	2.5	3.3	3.5	2.9	3.4	2.1	2.8	2.5	3.1
3	3.2	3.0	2.5	3.2	3.4	3.2	3.3	2.3	2.8	2.9	3.1
4	3.5	3.2	2.6	3.4	3.5	3.4	3.7	2.4	3.2	3.7	3.4
5	3.3	3.1	2.4	3.2	3.3	3.3	3.2	2.7	2.9	3.5	3.2
6	3.8	3.7	3.2	3.3	3.2	3.1	3.3	3.5	2.7	4.7	3.3
7	3.7	3.7	3.0	3.1	3.1	3.0	3.3	3.1	2.9	4.0	3.1
8	3.8	3.9	3.1	3.0	2.8	3.1	3.1	3.2	3.0	3.9	3.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7
2023/3	2.3	0.9	▲ 0.1	1.9	0.6	1.1	0.5	▲ 0.5	1.7	1.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2022年	42.4	42.1	▲ 2.0	6.4	▲ 2.4	3.5	0.8	▲ 15.5	15.0	6.6
2022/2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
4Q	47.1	44.3	16.2	12.4	4.4	13.9	13.1	54.5	26.8	15.9
2023/1Q	32.7	▲ 8.7	0.0	23.7	108.5	27.4	55.4	20.7	18.0	30.1
2Q	0.0	65.7	46.2	31.6	24.6	34.0	21.1	104.3	51.6	34.1
3Q	60.0	63.8	15.8	31.3	51.2	36.0	96.2	65.2	59.2	41.2
2022/ 8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9
12	128.6	63.2	16.7	7.0	4.6	30.8	▲ 13.0	87.5	44.7	20.2
2023/ 1	75.0	▲ 26.7	42.9	2.0	140.0	35.4	85.7	250.0	5.1	26.1
2	28.6	16.1	▲ 29.4	4.6	120.0	37.9	40.0	▲ 20.0	61.8	25.7
3	22.2	▲ 14.0	14.3	66.7	83.3	15.3	48.1	▲ 10.0	1.7	36.4
4	6.3	13.6	55.6	50.6	▲ 7.2	14.7	▲ 4.2	166.7	14.6	25.5
5	▲ 9.1	45.5	25.0	37.4	42.1	43.8	20.7	0.0	26.7	34.7
6	4.8	134.8	55.6	12.2	44.3	43.1	55.6	466.7	121.1	41.0
7	166.7	66.7	44.4	44.5	75.0	26.3	130.8	66.7	123.3	53.4
8	78.6	75.0	100.0	48.8	36.7	44.7	170.6	85.7	53.7	54.5
9	▲ 11.8	52.0	▲ 35.0	6.0	43.7	37.2	21.7	42.9	24.5	20.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2022年	93.8	▲ 9.1	51.6	180.2	▲ 1.4	26.0	20.6	▲ 53.1	77.5	102.6
2022/2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
4Q	215.5	▲ 17.5	▲ 45.1	▲ 4.4	▲ 23.1	88.3	▲ 38.5	▲ 53.2	29.4	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 6.7	62.4	▲ 84.9	28.2	▲ 13.1	27.6	22.4	▲ 20.1	▲ 65.8	▲ 2.3
2Q	▲ 44.3	125.7	103.9	▲ 65.7	▲ 14.7	86.4	▲ 49.5	60.8	▲ 17.5	▲ 54.8
3Q	130.9	70.9	▲ 41.5	7.2	44.3	1014.6	120.6	103.3	▲ 10.5	182.4
2022/ 8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8
12	1014.3	▲ 76.5	134.1	▲ 27.8	13.7	98.0	▲ 63.4	17.0	27.5	▲ 15.0
2023/ 1	80.2	▲ 46.3	14.9	▲ 29.4	21.1	52.0	▲ 65.4	370.6	▲ 28.4	▲ 15.6
2	▲ 6.6	360.3	▲ 79.8	111.0	▲ 42.9	12.0	74.2	▲ 4.7	▲ 25.3	36.0
3	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 91.3	34.1	▲ 5.0	37.6	191.1	▲ 73.7	▲ 80.4	▲ 13.1
4	▲ 58.8	▲ 9.2	99.6	462.6	▲ 59.9	▲ 27.5	26.2	483.4	▲ 50.9	150.9
5	▲ 20.4	▲ 22.8	75.9	465.4	▲ 17.0	231.0	189.1	▲ 59.4	8.9	219.0
6	▲ 46.6	476.7	155.6	▲ 93.1	125.7	7.8	▲ 89.7	368.4	▲ 9.4	▲ 87.8
7	96.7	47.9	18.2	199.0	222.8	▲ 21.8	78.4	▲ 34.7	▲ 61.5	91.7
8	148.1	▲ 23.7	7.0	9.5	▲ 35.1	▲ 50.0	80.5	683.2	128.9	▲ 2.7
9	167.4	385.3	▲ 76.9	▲ 58.1	49.5	3140.7	294.2	73.3	78.2	377.6

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 12	5	1	4	8	▲ 1	5	8	2	15	6
2023/ 3	7	▲ 1	3	6	▲ 1	5	7	4	16	5
6	8	▲ 1	5	8	3	8	10	11	18	8
9	10	1	5	11	7	6	11	9	19	10
12(予)	5	▲ 2	3	9	5	4	10	6	18	8

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 12	2	▲ 6	▲ 2	4	▲ 7	1	2	▲ 2	6	2
2023/ 3	▲ 6	▲ 12	▲ 2	▲ 3	▲ 10	▲ 3	▲ 2	▲ 5	6	▲ 4
6	▲ 9	▲ 12	2	1	▲ 5	▲ 1	0	3	7	▲ 1
9	▲ 3	▲ 14	2	2	▲ 1	▲ 3	3	3	8	0
12(予)	0	▲ 10	▲ 2	5	0	▲ 1	5	5	8	2

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/ 3	11	4	6	12	10	13	15	11	22	12
6	13	5	8	14	12	16	18	16	23	14
9	13	10	9	17	16	14	18	13	25	16
12(予)	7	4	7	12	11	9	15	7	23	11

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022年	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
4Q	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1Q	2.0	1.0	2.4	5.1	3.2	0.7	2.3	1.7	2.5	3.6
2Q	2.3	0.9	1.3	5.6	2.5	1.4	2.1	1.0	1.9	3.8
2022/7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8
12	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1	2.8	2.1	2.6	4.6	3.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.6
2	2.5	1.9	2.4	4.6	3.1	1.5	2.5	2.2	2.5	3.5
3	2.0	1.0	2.4	5.1	3.2	0.7	2.3	1.7	2.5	3.6
4	2.3	0.8	2.1	5.8	2.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.0
5	2.5	1.1	1.6	5.6	2.3	1.5	1.7	1.5	2.0	3.9
6	2.3	0.9	1.3	5.6	2.5	1.4	2.1	1.0	1.9	3.8
7	1.9	0.7	0.8	6.1	2.5	1.1	1.4	0.3	1.5	4.0
8	2.2	1.5	1.3	5.9	2.3	1.7	1.9	0.7	1.8	4.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲0.2	1.6	0.7	1.6	▲3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022年	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
4Q	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1Q	1.1	3.2	0.2	3.7	4.9	6.3	4.7	3.8	3.3	4.0
2Q	0.6	4.5	1.2	3.7	4.4	6.2	4.1	3.1	3.4	3.9
2022/7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1
12	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1	1.6	3.9	0.9	4.5	4.5	6.4	4.9	3.8	3.3	4.5
2	1.4	3.8	0.6	4.5	4.3	6.0	5.2	4.5	3.0	4.4
3	1.1	3.2	0.2	3.7	4.9	6.3	4.7	3.8	3.3	4.0
4	0.7	3.3	0.9	4.4	4.5	6.5	4.7	3.5	3.3	4.4
5	0.8	3.5	1.2	4.2	4.4	6.1	4.2	3.2	3.2	4.2
6	0.6	4.5	1.2	3.7	4.4	6.2	4.1	3.1	3.4	3.9
7	0.5	4.1	1.7	3.8	3.5	6.2	3.9	2.8	3.1	3.9
8	▲0.1	4.1	1.4	4.8	2.2	3.1	3.3	3.1	2.3	3.9

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	群馬					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
沖縄							沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号					
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	群馬					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
沖縄							沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm